



TITLE:

京都市製造業のゆくえ - 遷都 1200年のモノづくり -

AUTHOR(S):

岡田, 知弘; 京都大学経済学部岡田ゼミナール

CITATION:

岡田, 知弘 ...[et al]. 京都市製造業のゆくえ - 遷都1200年のモノづくり -. 1994: 1-50

ISSUE DATE:

1994-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/8979>

RIGHT:

京都市製造業のゆくえ

— 遷都1200年のモノづくり —

1993年度

京 都 大 学 経 済 学 部
岡 田 ゼ ミ ナ ー ル

序

「戦後最大級の大型景気」ということばがしきりに使われたのはつい2、3年前のことであるが、「出口のない戦後最悪の大型不況」下にある現在、遠い過去のような響きをもって聞こえてくる。今回の不況の原因と性格づけについては、周知のように宮崎義一氏の「複合不況」論をはじめ様々な議論がある。ここで、その問題に深く立ち入ることはできないが、少なくともつぎの点を確認しておきたいと思う。

第一に、今回の不況は、景気循環論的側面のみからはとらえ切れない構造的問題を内包しているという点である。つまり、生産力的な視点からみるならば、オイルショック後の日本経済の成長を促した技術的要因であるME革命を体現する電気機械・自動車工業およびソフト産業が、深刻な不況に陥っていることが注目される。しかも、電気機械や自動車工業については、1980年代後半以来、経済構造調整政策の一環として生産の海外シフトをおしすすめてきた。80年代後半は、金融の自由化もすすみ、日本企業のグローバル化が一挙にすすんだ時代である。したがって、不況からの脱出のありかたも、これまでのような一國経済論的な景気循環論からは説明しえなくなっているのである。

第二に、地域産業の視点からみると、今回の不況と経済構造調整とが、不即不離の形で地域経済の構造変動をひきおこしていることに留意する必要がある。経済構造調整政策は、すでに先の景気拡大の時期から、不況の前奏曲ともなる農業や地場産業の構造調整＝縮小をおしすすめてきたが、これに今回の不況が加わったわけである。しかも、昨年のコメ不作とガット・ウルグアイ・ラウンド合意の受入れ、さらに1ドル＝100円水準に迫ろうとする為替相場は、地域経済の支持基盤であるこれらの産業をいっそうの苦境に陥れつつある。

もちろん、厳しい経営環境のもとで、各企業は必死のリストラクチャリング（事業再構築）にとりくんでいる。地域経済が、基本的にこれらの各企業の経済活動によって支えられている以上、その将来を展望するには、主要産業の担い手である各企業がどのような方向でリストラクチャリングを行おうとしているのか、さらにその地域的影響はどのようなものになるかを見極める必要がある。

そのような問題意識から、本年度のゼミナールでは「構造調整と都市産業のリストラクチャリング」というテーマのもとに調査・研究をすすめてきた。調査対象は、昨年度と同じく京都市とした。昨年度は、主として京都の経済構造変動と都市景観の変貌との関係に焦点を絞り、『転換期の京都』と題する調査報告書をまとめている。昨年からの議論の関わりからいえば、他の大都市と比べ工業への特化がめだつ京都都市経済の姿をより深く追究し、京都を支える主要製造業がどのような経済構造をもっており、いかなる方向に再構築されようとしているのか、さらに京都市経済にとってその動向がどのような問題をはらんでいるのかを検証しているところに本年度の課題が設定されている。

この種の課題を遂行するには、企業活動という「ミクロ」レベルの運動と、それが集合した地域経済、さらには日本経済、世界経済といった「マクロ」レベルの経済動向を相互に関連づけて、しかも実態調査と統計調査の積み重ねによって、分析・総合することが不可欠である。すべての学生がそれだけの力をつけることは、1年間の演習活動ではとうてい不可能ではあるが、少なくともこのような調査と研究活動の醍醐味的一端は体験できたのではないかと思う。私自身、現代のグローバル化のなかの地域経済や今回の不況については、いまだ体系的な把握を確立しているわけではない。したがって、学生諸君の多彩な調査レポートや斬新な論点提起に多くのことを学びながら、調査の準備や報告書作成過程においては、必要最小限のアドバイスをするとどめた。その

意味で、本書は学生自身が自力で作りだしたものであるといつてよい。各章は、スジが通るように編成されているが、分析や叙述の深浅もみられ、完成度の高い論文にまでは到達していない。とはいえ、不況と経済構造調整のなかで平安遷都1200年を迎えた京都のこれからを考える際に、製造業＝「モノづくり」の果している役割が無視しえないことを、調査をふまえて改めて提起した点に、本書の最大の意義があるといえる。大小にかかわらず読者のご批判を仰ぎたい。

さて、最後になったが、本年度の演習活動においても、学内外の多くの人達のお世話になった。夏合宿で訪れた諏訪盆地では、諏訪市役所、エプソン、竹屋、第一精密工業協同組合、ミスズ工業、日東光学でのヒアリングを通して、諏訪における電気機械・精密機械企業のリストラクチャリングの状況と地域産業の問題をリアルに知ることができたうえ、京都での調査のイメージづくりが行えた。また、京都市内では、京都市役所や京都府庁の工業関係各課の皆さんや、オムロン、クロイ電機、日新電機、日本電池、川島織物、千總、千吉、西陣織工業組合、京都染色協同組合連合会、月桂冠、招徳酒造、玉乃光酒造、中井酒造、山本本家、京都酒造組合、伏見酒造組合、共同印刷工業、田中プリント、日本写真印刷、京都府印刷工業組合の皆さんに、貴重なご教示をいただいた。この場をかりて深く感謝したい。

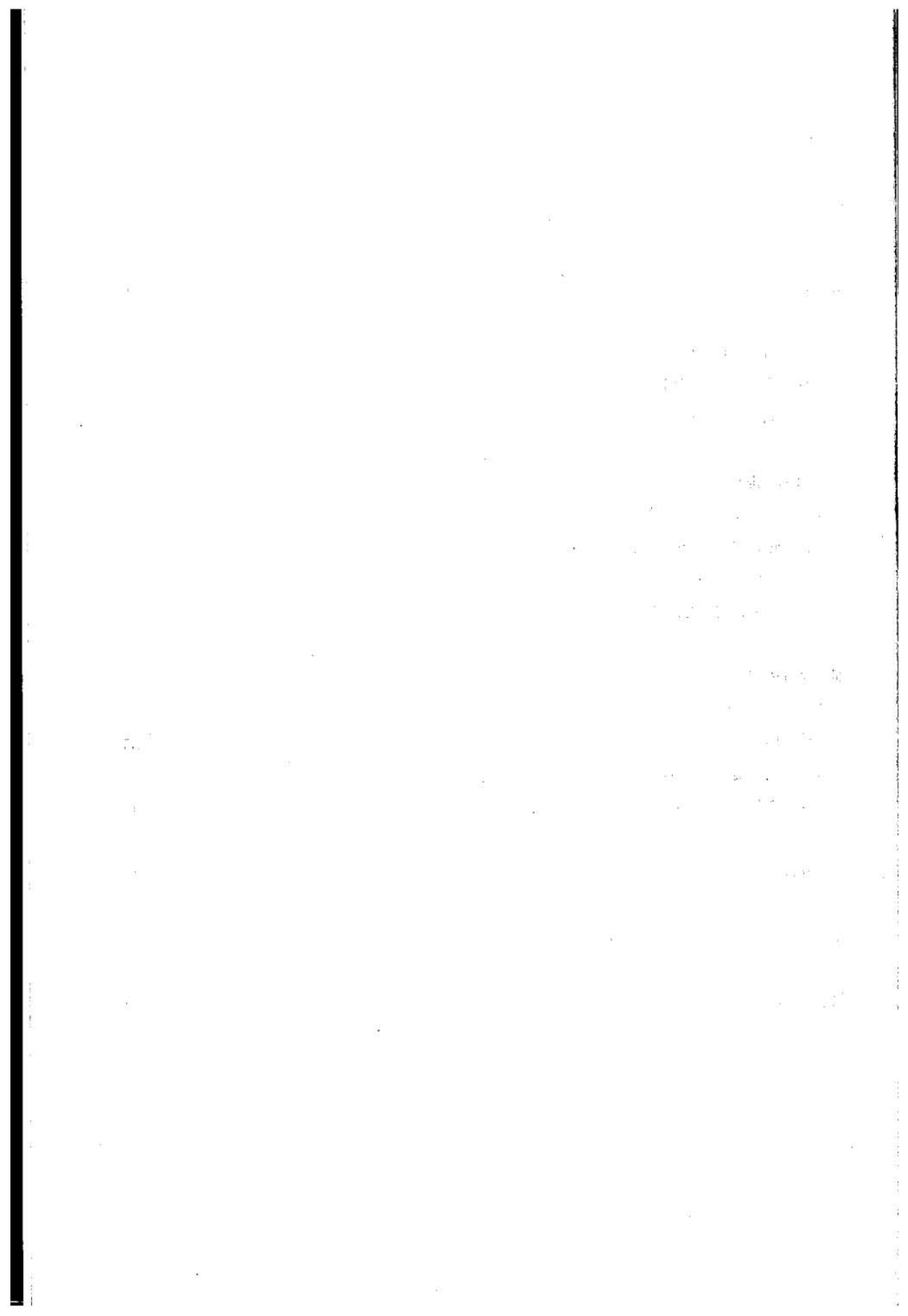
1994年 3月

京都大学経済学部助教授

岡 田 知 弘

目 次

はじめに	1
I 日本の中の京都	4
1 節 日本の産業の変革と構造	4
2 節 立ち遅れる京都経済	8
3 節 京都製造業の構造変化	11
II 京都を担う4大業種	14
1 節 主役に躍り出た電気機械	14
2 節 危機に瀕した繊維工業	18
3 節 岐路に立つ酒造業	23
4 節 地域に密着した印刷業	27
III 京都の製造業の検証	31
1 節 京都製造業の構造	31
2 節 円高、不況、リストラ	35
3 節 製造業と地域の結びつきをみる	38
4 節 これまでを振り返って	42
おわりに	46
参考文献一覧	49
執筆分担&編集後記	50



は じ め に

岡田ゼミナールでは、毎年地域経済をめぐる様々な経済問題について実地調査を加えつつ調査報告書の作成を行っている。昨年度は、『転換期の京都』と題して、京都の景観問題について報告書を作成した。そして、1993年度の研究テーマとして、『京都市経済における製造業の役割』と題し、京都市の製造業を代表する4つの分野（電気機械・酒造業・繊維産業・印刷業）を3つの切り口から掘りさげることとなった。

- ① 最近の円高・不況による製造業の対応
- ② 主要4業種の経済構造の比較
- ③ 京都市という地域経済との関連性

①は、1993年度にさらに進行した円高、そして不況に対しての企業の対応、例えばリストラクチャリングに注目して、それが京都の製造業にいかなる影響をもたらしたかについて触れるものである。

次に②についてであるが、上記4業種の経済構造は、歴史的に形成されてきたものであり、それぞれの構造を比較検討して、「伝統と先端の共存」といわれる京都の製造業の特徴を浮かび出させることを目的としたものである。

そして③は、京都という場に注目したものである。京都は今年で「平安遷都1200年」を迎える。戦後から現在にかけて京都は観光都市と呼ばれてきた。戦災を逃れたことで、その歴史性が保持されて、それを活かした産業が戦後に成立したからだ。しかし京都には戦後からの観光都市としての機能のみならず、それ以前から多種多様な産業が存在する産業複合都市としての機能も存在している。そして、その中で幾多の産業連関、雇用関係が存在する。その各産業の中でも、製造業は最も大きなファクターのひとつである。各種の製造業企業が京都という場において起業し発展するには、何らかの根拠があったに違いない。また現在も、京都の地の利をいかした様々な戦略を取っているものと考えられ

る。③では製造業の戦略が京都という場によりどのような影響を受け、逆にどのような反作用が京都経済にどのような効果をもたらされるかに注目してゆく。

私たちはこのように京都の製造業について考えていくが、その前提として、今あえて製造業をとりあげる意義について考えていく。

現代においては、京都についても言えることだが、諸産業の中で注目を浴びるのは、製造業が属する第二次産業ではなく、通信業・銀行業・観光業・サービス業等が属する第三次産業である。

社会学者でハーバード大学名誉教授のダニエル・ベルは次のような主張をしている¹⁾。「脱工業社会」における主要なアリーナは経済であり、そこで闘われるのは経済的競争「力であり、それを規定しているのはヒューマン・キャピタルである。」

つまり、教育があり、高度な専門職能を持った人々をどれだけ擁しているかによって、国力の大きさが決定される、というものである。

またアメリカのコンピュータソフトメーカーのマイクロソフト社の総帥ビル・ゲイツが昨年11月に日本を訪れた際に、NHKとのインタビューの中で次のような主旨のことを述べた。

“将来、さらにコンピュータの需要を増やし一般に普及させるには、コンピュータ製造会社と協力し、各社共通の操作で容易に使用できるソフトの開発に乗り出さねばならない。”

この主張はふたつの意味で注目できる。

① ハード（コンピュータ本体）に大きな改革点を見いだせない今、各社共通のソフト開発を行うことこそ需要拡大の第一歩である。

② ソフトの存在はハードの存在と相互に関連づいている。

①は先のダニエル・ベルの論と通じるものがある。ソフトの開発にはヒューマン・キャピタルの力が大きく関わるからだ。

そして②の意味こそが私たちには重要なこととなる。このことはソフトの存在意義を高めるには、ハードの存在が必要不可欠となることを示唆しているからだ。また、ハードの存在を主張するのに高い技術力とヒューマン・キャピタルが必要不可欠であることは言うまでもない。ソフト面からハード面へ働きかけることも大いに考えられる。

近い将来、通信革命や金融革命が起こり、第三次産業の成長する可能性はより高まるであろう。通信革命や金融革命にはそれを支える高度な技術、その技術を応用するヒューマン・キャピタル、そしてハードを作り出すことが重要となる。それができるのは製造業である。

また、製造業の重要性は、そのような将来のことにのみ限定されるものではなく、過去、そして現在にも言うことができる。例えば、衣食住について考えてみても、自分達が着用している服は、思いつくだけでも紡織・加工等の製造工程を流れており、今こうして読んでいる本も、製紙加工・印刷等の、製造工程を経ている。また、酒は日本中で大量に消費されているが、これもいくつかの製造工程を経ている。そして、このような加工をする機械を製造する機械も必要となる。

ここで考えてみたい。いま述べた服・本・酒はいずれも古来からの文化の担い手であった。今から1200年前に平安京へ遷都した時、たぶん貴族は晴やかな衣装を身に纏い、宴席で酒を酌み交わしつつ和歌を詠んだのであろう。そして、その和歌が本にまとめられて、今に伝えられている。こういったことから、「製造業が文化を下支えした」と取ることも可能となる。

将来の社会が「脱工業社会への移行」へと進むのか、または現在の社会においてそれは進んでいるのか、という問題についてはこの報告書の最後で改めて論じることになるが、さしあたり、この報告書において過去・現在、そして将来の社会における「製造業の存在意義」について論ずることは21世紀を生きる私たちにとって重要である、と考える。

近年の経済状況をみても、株価下落・消費の

落込み、そして、円高などの動きに見られる不況下で、製造業ではリストラチャリングの一環として、例えば工場移転・雇用削減という動きが起こりつつある。それにより、国家（例えば日本）にどのような影響が生じるか、ということに関しては、いくつかの著作で様々な論が展開されているが、国家内地域（この報告書の場合は京都）にもたらす影響について述べた著作は思っている以上に少ない。本書が、そのことを考える出発点になれば幸いである。

京都産業における製造業の割合はかなり高い。このような都市の基盤となる産業が衰退していると仮定すると、雇用面からみても、経済面からみても、京都に大きな影響を及ぼすことが考えられる。私たちは、これから京都の製造業の実態について論じていくが、「平安建都1200年」として京都が脚光を浴びている今こそ、この報告書をまとめることが、京都経済の将来を京都に居を持つ人々が選択するために重要なことであると考えられる。

さて、ここからは章別編成について紹介する。この報告書は大別すると3章編成と成っている。

- I 日本の中の京都
- II 京都をになう4大業種
- III 京都の製造業の検証

I章は3節構成となっている。

1節は「日本の産業の変革と構造」と題し、日本経済のここ10年の動向が日本の産業全体における製造業のウェイトにどのような変化をもたらしたかについて触れ、それを前提に、近年の不況の性質、それに対する日本の製造業全体の対応に論じている。

続いて2節は「立ち遅れる京都経済」と題し、1節で扱った日本の製造業における京都の製造業の位置を他の大都市との比較を交えつつ触れることになる。

そして3節は「京都製造業の構造変化」と題し、京都市の製造業の成立過程を時系列で捉えつつ、この報告書において先に述べた4業種について扱うこととなった理由について述べる事

とする。

Ⅱ章は4節構成となり、4業種の各々について、その沿革・現状・問題点を各種行政資料やいくつかの企業を訪問した際に行ったヒアリング調査によりまとめられたケーススタディを参考にしながら論じていく。

Ⅲ章も4節編成となる。1節から3節までは、冒頭で述べた3つの切り口からみた各業種の比較。そして、第四節はこの報告書のまとめとし

て京都産業全体からみた製造業の位置について論じて「終わりに」へと続いていく。

「終わりに」では21世紀に於ける京都経済について、主に京都の産業と製造業との関係、京都市の経済と製造業との関係についての問題提起を試みていく。

- 1) ダニエル・ベル著『脱工業社会の到来』
上・下巻、ダイヤモンド社、1975年参照。

I 日本の中の京都

京都は製造業の都市としばしば言われる。そして京都の製造業は、二度の石油ショック・85年以降の円高・平成大型景気・バブルの崩壊といった近年の日本経済、特に製造業の変動の影響を大きく受け、地殻変動の途上にあると思われる。そこでこの章では、京都の製造業が、京都あるいは日本の産業の中でいかなる地位を占め、近年どのように変化しているのかについて、総論的に述べていきたい。以下、まず1節で、日本の産業の変革の姿や構造を、最近の産業界のキーワードである「リストラクチャリング（以下、リストラと略）」を中心にして述べた後、2節では、京都の産業が日本の産業においていかに位置づけられているかを、数値データによって明らかにする。そして3節では、京都の製造業の主力業種がどのように変化しながら現在に至っているかについて述べていくことにしたい。

1節 日本の産業の変革と構造

この節では、まず、石油ショックの頃から現在に至るまでの日本経済の動向を振り返り、次に、「リストラ」をキーワードにして日本の製造業の産業構造やその変化について述べていくことにする。

[1] 日本経済の近年の動き

戦後の日本経済には、いくつかの重大な転機があった。第一次石油ショック、1985年以後の急激な円高、バブルの崩壊がそれである。これ以外にも周期的に不況は起こったが、上述の不況はとりわけ深刻であり、日本の産業、特に製造業に「リストラ」の嵐をもたらすこととなった。そこで以下では、これらに、86年から90年頃までの「バブル景気」を加えた4つの転機に焦点を当てて、日本の産業界がどう対応したのかを見ていきたい。

①第一次石油ショックから第二次石油ショックへ 戦後の廃墟から奇跡的な復活を遂げた日

本経済は、1955年頃から高度成長の時代に入った。実質GNPの伸び率は60年代平均で約11%に達した。これは同時期の欧米諸国の約2倍の水準であった。この成長を支えたのは、いわゆる「重厚長大型」産業、つまり、鉄鋼などの素材型製造業や家電・自動車などの大型耐久消費財分野における大型の設備投資と大量生産、そして大量消費であった。幾度かの不況を経ながらも、日本経済の成長は驚異的なものであった。

ところが、1973年10月に起こった第一次石油ショックをきっかけに状況は一変した。第四次中東戦争の勃発に伴い、中東産油国が原油生産量削減と原油価格大幅引き上げの方針を打ち出したことが事の発端である。この結果、原油価格が急騰し、石油を原料とする電気・ガスや石油製品の価格も上昇した。これらの原料コストの上昇が、次々と他の商品の価格にも波及していった。このような物価上昇や産油国への所得流出によって実質所得が落ち込み、国内需要が激減した。さらに、実質所得の低下を補うために賃金が大きく上昇したことや、当時の政府が総需要拡大政策を行い、マネーサプライが過剰傾向にあったことが、物価の上昇をさらに促した¹⁾。こうして、石油ショックを契機に、インフレと不況が同時に起こる「スタグフレーション」という現象が起こった。

75年頃には金融引き締めによって物価上昇は急速に鎮静化し、また、企業がコスト削減のための「リストラ」を行ったことが功を奏して不況からも脱出した（75年3月）。しかし、かつてのような高い経済成長を取り戻すことはできなかった。70年代の平均実質GNP成長率は約5%で、欧米より高い成長率であることに変わりはなく、高度成長期の半分の水準にとどまっている。以後、現在まで、実質成長率は3～6%の間で推移している。石油ショック後は、大量消費がもてはやされた時代が終わり、重厚長大型・素材型産業、特に鉄鋼・造船・繊維などの業種が、製造コストの上昇などもあって、構

造的な不振に陥った。代わって花形産業にのし上がったのは、半導体やそれを利用した電気機械などの「軽薄短小」型産業、ハイテク産業である。

第一次石油ショックと同じような状況は数年後に再び起こっているの、それにも簡単に触れてみたい。78年12月のイラン革命を契機に、81年頃まで度々原油価格が引き上げられた。その影響で、79年から80年にかけて卸売物価が20%近く上昇し、第一次石油ショックをほうふつとさせる状況になった。これが第二次石油ショックである。しかし、この時は、第一次の時とは違い、消費者物価上昇率は一桁にとどまるなど、マクロ経済には悪影響が少なかったといわれている。金融引き締めが早め早めに行われマネーサプライの増加が早期に抑えられていたこと、賃金の上昇が低く抑えられたことなどにより、物価が早期に安定したのである。

80年2月から景気は後退し、その不況は36カ月と長期に及んだ。しかし、リストラを中心に見ると、リストラや産業構造の変革は第一次の時から既に行われており、第二次石油ショックによって新たな問題が生じたということではないようだ。したがって、ここでは第二次の方をこれ以上取り上げないことにする。ちなみに、この時の不況は83年2月で終了し、ハイテク産業の急伸や対米輸出の急増に支えられ、景気は上昇していった。

②プラザ合意と円高不況 1983年2月から続いた景気の上昇は85年6月に終了し、景気後退局面に向かいつつあった。日米間の貿易摩擦が問題となり、輸出が頭打ちになったこと、ハイテク部門での供給過剰の表面化がきっかけとなった。その折の85年9月、G5（5カ国蔵相会議）において、「プラザ合意」の共同声明が出された。この声明は、異常なドル高を是正すべく、5カ国が外国為替相場に積極的に協調介入していくことを骨子とする。この声明を機に、急速な円高が進んだ。85年平均で為替レートは1ドル=238.5円だったのが、88年には1ドル=128.2円にまで上昇したのである。

円高が進むと、輸出に不利、輸入に有利にな

る。この円高は、自動車などの輸出型製造業を直撃した。これらの業種においては、輸出の採算が悪化し、海外市場における価格競争力が低下したため、輸出不振に陥り、業績が悪化した。そのため、これらの業種における設備投資が一時的に冷え込み、元々景気後退傾向にあったことも手伝って、経済全体で不況が深刻化した。

このように、円高不況の特徴は、輸出型製造業における衝撃の度合いが高かったということである。逆に、非輸出型製造業や非製造業にとっては、輸入価格の減少が原材料コストの削減をもたらすため、円高は歓迎できることである。さらに、当時は内需拡大政策の一つとして金利が低くなっていたこと、また、原油価格が安かったこともあり、これらの業種では、売上高利益率²⁾はそれまでよりも上昇しており、経営状況改善の下地はできあがっていたといえるだろう。

③バブル景気 円高不況脱出のリード役は、内需型産業部門であった。この部門においては、低金利・原油安・円高のトリプルメリットを受け、設備投資が促進された。また、輸出型製造業においても、合理化に対する設備投資や、輸出依存体質の改善などの「リストラ」によって、急速に経営を立て直していった。

この時期、企業収益の増加が株価の上昇を促し、東京都心部でのオフィス需要の急増をきっかけとして地価も急騰した。資産価格の上昇は、更なる価格上昇への期待を膨張させ（いわゆるバブルの膨張）、折からの超低金利や金融の自由化³⁾などもあって、株式・不動産投資ブームが起こった。

資産価格の上昇が企業行動や景気にいかなる影響を与えたのだろうか。まず、企業行動への影響には次のようなものがある。第一に、資産運用面で、一般企業が、本業に関係のない不動産・証券投資に力を入れるようになった。いわゆる「財テクブーム」である。金融機関がこれらの投資に積極的に融資したことも、この傾向に拍車をかけ、さらに資産価格を上昇させていった。そして第二に、資金調達面で、転換社債やワラント債を代表とする「エクイティ・ファイナンス⁴⁾」による資金調達が増加した。これ

によって、企業は借入金や普通社債などよりもはるかに低い金利コストで資金調達を行えることとなり、調達した資金は設備投資等にどんどん回された。

次に、景気への影響には次のようなものが考えられる。まず、資産価格の上昇に伴う「資産効果」により、特に耐久消費財の消費が刺激された。第二に、不動産の値上がり期待が住宅投資を促進した。第三に、上述の過程で、設備投資が急激に伸びた。

このように、この時期の好況の最大の特徴は、資産価格の上昇があらゆる面で実物経済の成長の原動力になっていたことにあるだろう。

④バブル崩壊から平成不況へ バブルは永遠には続かない。90年以降の本格的金利上昇や、土地取引規制の強化をきっかけとして、地価も株価も急落していった。資産価格の下落は、「財テク」に深入りした企業の収益の直接的減少をもたらしただけでなく、景気にも徐々に影響を及ぼしていく。住宅投資の需要の減少、逆資産効果による耐久消費財・高級商品の需要減などが起こり、これに通常の循環的な在庫調整による需要減少が重なって、91年春以降景気は減速していった。そして92年後半以降は、製造業中心に設備投資が極端に冷え込むに至り、景気の停滞感は強まっていった。設備投資の停滞の理由はいろいろあると思われる。バブル景気の頃に設備投資が過剰となったためストック調整の循環に入ったこと、株価の低下により企業の投資マインドが萎縮したこと、金融機関が不動産融資の不良債権を多く抱えたことなどによって貸し渋りをするようになったこと、などが主な理由であろう。こうしたことから企業収益は減少し、雇用者所得の伸びも低下し、そのため個人消費も伸び悩んだ。

そして93年には、1ドル=100円に迫った円高、アメリカの自動車、韓国の半導体など外国の追い上げなどによって輸出型産業がさらに苦境に陥り、異常気象が家電などに深刻な影響をもたらした。依然として、不況脱出の糸口は見いだせていないといえる。

[2] リストラと産業構造改革～製造業を中心に～

ここでは、まず、第一次石油ショックと円高不況に際していかなるリストラが行われたかを振り返った後で、今回のリストラが従来とどこが同じでどこが違うかを考察し、リストラがもたらすであろう産業構造や日本の経営の変化についての今後の課題に言及したい。

①過去のリストラの経験

a 第一次石油ショックの克服 第一次石油ショックに際し企業レベルで問題となったのは、原料・エネルギーコストと賃金コストの急騰であり、リストラもこれらのコストの削減による価格競争力の回復を主目的としていた。具体的には、省エネに対する設備投資によってエネルギーの消費効率を上げ、原料コストを下げること、退職・転職の勧奨などの厳しい人員削減、とくにブルーカラーの削減によって労働生産性を上げる、などの「減量経営」対策が講じられた。

b 円高への対応 円高によってもたらされた問題は、主に輸出型産業に対するものであり、輸出採算の悪化と国際レベルでみた相対的な賃金コストの上昇であった。これに対する企業の対応は、大きく分けて次の2つに要約できる。第一は、合理化や省力化によるコスト削減とそのための設備投資という、石油ショックの時と同じような対応である。第二は、輸出に依存し過ぎの経営体質の改善という対応である。具体的には、事業を多角化することによって内需を掘り起こす（新市場の開拓）ことや、海外現地生産によって海外の安い労働力の活用を図ることなどの方法が模索された。これらのリストラ努力によって、日本の輸出産業の輸出採算レートは、86年2月で1ドル=207円だったのに対し、88年には1ドル=141円と大きく改善され⁹⁾、現在では1ドル=110円程度と推定されている。

c これまでの日本経済の適応力の源泉 これまでの日本の産業界は上述のようなリストラによって幾度かの大ピンチを乗り越えて来たのだが、危機に対応できた理由には次のようなことが考え得る。第一に、生産性の上昇力が非常に大きかったことであり、それはつまり、企業に生産

性を上げる余力が十分に残っていたことを示す。第二に、日本的な雇用慣行が失業増加とインフレ拡大を防いだ。日本には、終身雇用制が存在し、これが失業率の低さに貢献していると思われる。また日本では賃金の中でボーナスの占める比率が高いため、不況時にはボーナスカットによって賃金を弾力的に変動させることができ(協調的な労使関係も賃上げを防いだ)、インフレ拡大が防がれたと思われる。第三に、設備投資を惜しまなかった企業努力も見逃せない。

②平成不況とリストラ

a 今までのリストラとの違い 今回の不況が非常に厳しいことはほぼ全ての人が認めるところであろう。そして、リストラも困難を極めているといえる。それではどこがいままでより厳しいのか。まず、既に何度もコスト削減を行ってきた日本企業には、かつてのように生産性を飛躍的に向上させる余力が残っていないと思われるうえに、基幹産業における外国の追い上げといういまだになかった要素が加わった。また、何のコストを下げればいいのかという具体的目標が明瞭でないうえに、従来の花形産業が特に落ち込んでいるため復興のリード役となる産業が見当たらないことも日本経済を袋小路へと導いているといえよう。こんな状況で景気停滞が長期化しているため、もはやリストラをする“余裕”すらない企業も多いと思われる。

b どんなリストラが行われているか 今回のリストラでは、短期的視点からの生産コストの削減に加え、中長期的視点からの経営全体にわたる体制見直しも重視されているようだ。

○短期的視点からの経費削減 今回の不況では、企業の収益構造上の問題がクローズアップされた。つまり、バブル景気の時期に設備投資や雇用の過剰等によって、減価償却費・人件費・金融費用・広告宣伝費・販売管理費等の固定費が増加し、損益分岐点が上昇するなど、環境の悪化に弱い体質になっていた。短期的なリストラの手段も、従来のような合理化投資とは異なり、固定費の削減による収益構造の改善を主目標としている。具体的には、設備投資圧縮による減価償却費の抑制、販売管理費(特に広告費・交

通費・交際費)の削減、外注化による固定費の変動費化などがある。また、企業内での人員移動・残業時間短縮・新規採用の削減や一時帰休、(主にホワイトカラーの)解雇といった厳しい人件費削減も行われている。

○長期的視野からの経営体制の戦略的見直し このタイプのリストラは、今回の不況を必ずしもきっかけにしているわけではなく時代の潮流に沿って継続的になされているものも多い。例えば円高を背景とした海外現地生産などの国際化は現在も徐々に進みつつある。それについては次で言及することとし、ここでは今回のリストラで特徴的に行われていることを取り上げたい。

現在のリストラの特徴は、縮小した需要に対応するための「多角化路線の見直し」にある。まず製品戦略について、多品種少量生産体制の見直しにより消費者ニーズに即した製品開発と製品コスト削減を図る動きがみられる。具体的には、余計なモデルチェンジや多機能化の排除、部品の共通化、OEM(相手先ブランドによる生産)の活用などが行われている。また、事業戦略についても、多角化を見直し、本業へ回帰する傾向がみられる。

c 国際化による日本的産業構造の変革 80年代以降、円取引をはじめとする金融の自由化や円高の進行などに伴い、企業活動も国際的なものになってきた。その中で重要なのは、「M&A」の定着と海外現地生産への移行である。バブル景気の頃、日本企業が多角化目的で海外企業を買収するケースが増えたが、バブル崩壊後はそのようなケースが減り、かわって日本企業同士の、業界再編や企業救済を目的とするM&Aが堅調に推移した。また、外国企業の日本企業買収もやや増加しており、国内で株式相互持ち合いが崩れつつあることから、このケースが今後増加するかもしれない。ところで、海外現地生産への移行などの国際化は、日本の産業構造や雇用慣行を根本から変えつつある。まず雇用面では、国際化、人口の高齢化による賃金コストの上昇、日本人の価値観の変質などによって、終身雇用制や年功序列賃金の維持が困難となりつつあり、年棒制の導入や給与の勤続評価の軽

視などによって転職の自由度が高まりつつある。次に、産業構造については、系列取引を特徴としていた下請構造の再編が盛んである。不況による受注削減に加え、親企業が海外での生産・部品調達を増やしつつあるため、下請企業も変革を迫られている。具体的には、下請メーカー同士の系列をこえた提携・合併、取引先の分散、自社の独自製品の開発、異業種との下請取引、あるいは廃業という道を選んでいる。

工場の海外移転が引き起こすかもしれない問題に、国内産業の空洞化がある。特に労働集約型産業は、安い労働力を求め、都市にあった工場を地方、次いで海外への移転を行ってきている。都市には本社や研究所だけをおいている企業が多い。この傾向が進めば、都市の雇用力が落ちてしまうという意見がある。さらに日本では最近、本社・研究所が、情報や人材を求めて首都圏に一極集中を進めた。そのため首都圏以外の都市圏で状況は深刻化し、大阪圏や中京圏の相対的地位は低下したと言えるようだ。そして、京都もその例外ではない。

リストラというトピックを中心に日本の産業の動きをみてきたわけだが、京都の企業はどのようにリストラを展開し、その結果京都の製造業はどのような方向に向かっているのだろうか。そこで、京都の産業の姿について、2節以降で述べていきたい。

- 1) 理論的な説明については、篠原総一・浅子和美『マクロ経済学入門』JICC出版社、1990年、などの、マクロ経済学の書物を参照されたい。
- 2) 売上高利益率とは、売上高総額に対する利益の割合で、経営の効率性をみるのに最もよく使われる指標。
- 3) 金融の自由化には、金利の自由化と、業務規制の自由化がある。1970年代の国債大量発行から金融市場が急速に発達・国際化したことを受けた措置である。
- 4) 転換社債とは、一定期間経過後、株式に転換できる社債。ワラント債は、新株を

買う権利のついた社債。これらをエクイティ・ファイナンスという。これらは、元金と利子が保証されかつキャピタルゲインが期待でき有利なため、普通社債より低い利子でも投資家が購入した。企業にとっても低利子な上株式転換されれば償還が不必要であることは魅力で、これらを大量に発行した。しかし株価低落後は投資家が株式転換をしなくなり、企業は大量の償還を控えて苦しむこととなった。

5) 経済企画庁調査局『事業の再構築（リストラクチャリング）を図る日本企業』大蔵省印刷局、1993年による。

2節 立ち遅れる京都経済

前節では全国の製造業の変化についてみてみたが、ここでは1980年代の京都経済の変遷を、1981年の段階で政令指定都市であった11大都市の比較を通して見てみることにする¹⁾。

[1] 京都の産業構造

京都市の市内総生産から見た産業構造はI-2-1表にある通り。製造業、卸売・小売業²⁾、

I-2-1表 産業別市内総生産構成比の推移

	1980年	1983年	1986年	1990年
第1次産業	0.4% (3.5%)	0.3% (3.0%)	0.3% (2.7%)	0.2% (2.1%)
第2次産業	35.6% (37.9%)	34.2% (36.7%)	35.5% (35.3%)	32.9% (37.1%)
製造業	30.7 (28.3)	30.2 (28.3)	30.6 (26.9)	28.0 (27.1)
第3次産業	75.4% (61.8%)	77.8% (63.7%)	76.6% (65.8%)	78.1% (65.9%)
卸売小売業	26.2 (17.0)	22.9 (16.7)	19.2 (16.1)	20.9 (16.0)
サービス業	14.6 (12.1)	16.7 (13.4)	18.8 (14.9)	19.8 (16.5)
市内総生産額	3,291,708	3,557,495	4,085,996	5,298,595
総生産額増加率		▲11.6% (▲17.0)	▲14.9% (▲17.6)	▲29.7% (▲32.2)

注：カッコ内は全国値
（資料）経済企画庁『国民経済計算年報』

サービス業の3分野の比重が重く、1990年では3分野の合計で7割弱のシェアを握るに至っている³⁾。そこで、その3分野に絞って全国11大都市の市内総生産（以下GRPと呼称）および事業所、従業者の構成比の変遷を表したのがI-2-2表、I-2-3表、I-2-4表の各表

I-2-2表 大都市間比較①産業別市内総生産構成比

(単位: 億円)

	1981年			1986年			1991年			
	製造業	卸売小売・飲食	総計	製造業	卸売小売・飲食	総計	製造業	卸売小売・飲食	総計	
京 都	30.58%	25.50%	15.33%	30.58%	19.18%	18.77%	28.81%	26.85%	19.81%	52.280
札幌	8.85%	31.18%	17.64%	8.85%	28.46%	22.19%	7.24%	25.65%	24.08%	54.435
川 崎	61.15%	6.94%	7.61%	53.07%	7.27%	10.70%	48.75%	8.40%	12.88%	46.431
横 浜	29.49%	14.39%	14.20%	25.41%	13.81%	18.49%	23.89%	13.88%	21.58%	99.653
名古屋	23.84%	31.78%	14.40%	21.67%	30.52%	17.78%	20.67%	29.05%	18.65%	116.849
大 阪	22.70%	36.79%	12.71%	20.14%	35.27%	15.34%	17.98%	34.17%	17.53%	214.370
神 戸	26.35%	20.66%	13.88%	25.74%	19.20%	16.02%	24.45%	18.43%	17.25%	56.021
広 島	20.66%	32.44%	13.18%	16.62%	29.81%	17.15%	17.22%	27.88%	18.07%	44.201
北九州	37.85%	14.61%	11.63%	34.11%	14.13%	14.31%	33.02%	14.10%	15.31%	34.528
福岡	7.90%	38.03%	16.08%	7.43%	34.20%	10.96%	7.28%	33.97%	21.92%	51.092

(資料) 経済企画庁『国民経済計算年報』

I-2-3表 大都市間比較②事務所数別産業構成

(単位: 所)

	1981年			1986年			1991年			
	製造業	卸売小売・飲食	総計	製造業	卸売小売・飲食	総計	製造業	卸売小売・飲食	総計	
京 都	18.98%	47.15%	20.57%	17.23%	46.96%	22.05%	16.33%	45.36%	23.12%	102.169
札幌	3.85%	46.83%	21.16%	4.74%	45.98%	22.35%	4.46%	43.47%	25.65%	84.488
東京	17.33%	45.06%	20.81%	16.06%	45.30%	22.10%	15.42%	42.31%	24.23%	640.880
川 崎	13.60%	47.79%	21.47%	13.59%	45.35%	22.70%	13.22%	42.91%	23.74%	47.003
横 濱	9.21%	46.95%	22.38%	9.46%	45.19%	24.02%	9.67%	42.46%	25.77%	122.323
名古屋	14.51%	51.89%	20.14%	14.05%	50.77%	21.37%	13.31%	43.86%	23.21%	156.057
大 阪	16.81%	51.03%	18.22%	16.12%	50.05%	19.57%	15.11%	48.20%	21.37%	272.600
神 戸	9.76%	52.74%	22.85%	10.35%	51.06%	23.68%	9.73%	48.89%	24.60%	85.534
広 島	7.64%	53.53%	22.93%	7.39%	51.56%	24.18%	7.27%	48.41%	26.10%	55.376
北九州	5.18%	50.24%	23.33%	5.31%	49.94%	24.98%	5.03%	48.35%	26.35%	60.070
福 岡	5.05%	52.30%	23.43%	4.73%	51.18%	25.00%	4.43%	49.25%	26.80%	77.535

(資料) 総務庁統計局『事業所統計調査報告』

I-2-4表 大都市間比較③従業者数別産業構成

(単位: 千人)

	1981年			1986年			1991年			
	製造業	卸売小売・飲食	総計	製造業	卸売小売・飲食	総計	製造業	卸売小売・飲食	総計	
京 都	24.25%	35.86%	22.05%	22.53%	35.66%	24.71%	20.95%	35.24%	26.12%	805.2
札幌	7.68%	37.03%	23.89%	7.80%	35.86%	26.03%	7.25%	34.73%	29.88%	833.6
東京	21.91%	33.85%	21.40%	18.83%	34.45%	24.10%	17.26%	31.69%	27.30%	7,197.2
川 崎	39.27%	22.33%	18.55%	36.58%	22.82%	21.80%	32.38%	23.51%	24.33%	529.3
横浜	23.30%	29.24%	21.40%	21.08%	29.90%	24.02%	19.60%	30.35%	28.70%	1,227.2
名古屋	20.49%	37.73%	18.65%	20.04%	37.62%	20.77%	17.35%	37.59%	23.47%	1,496.9
大阪	21.19%	39.11%	21.37%	19.72%	38.94%	19.47%	18.37%	36.17%	22.48%	2,680.9
神戸	21.21%	32.96%	21.37%	19.64%	33.23%	23.92%	18.24%	33.40%	25.85%	751.4
広島	18.05%	35.88%	20.72%	16.63%	35.68%	23.18%	15.29%	34.37%	25.95%	577.5
北九州	18.05%	35.88%	20.26%	20.41%	33.77%	23.15%	18.20%	31.00%	25.66%	453.6
福岡	8.54%	41.52%	22.56%	7.70%	40.87%	25.43%	6.74%	40.26%	27.31%	751.9

(資料) 総務庁統計局『事業所統計調査報告』

である。これ以後はこれらの表を用いて3分野について順に見て行くことにしよう。

製造業については項を改め述べることにする。

卸売・小売業についてI-2-2表によると、81年から86年にかけてGRP構成比は6.32ポイント下落しているが、これは10大都市中最大の下げ幅である。また、I-2-4表でも京都の卸売・小売業に従事する従業者の構成比が下がっている。これらのデータは京都の産業において卸売・小売業の影響力が相対的に低下していることを示すものである。同期間のGRP額の伸び率も10大都市中唯一のマイナス成長であることから京都の卸売・小売業が斜陽していたことが伺われる。

一方で卸売・小売業の86年から90年におけるGRP額増加率は+41%と札幌に次いで2番目の高成長となっている。このように、卸売・小売業は80年代の前半と後半で好対照を描いているが、これは和装関連産業の衰退という大きな流れにともなって京都の卸売業において多大なる影響力をもつ和装関連卸売商が苦境に立たされた80年代前半、バブル経済の恩恵を受けて高級製品が飛ぶように売れた80年代後半というようにおおまかには色分けできよう。

さて、卸売・小売業の平均従業者規模だが、これは6.12人と北九州、神戸に次いで3番目に低い値となっている（I-2-5表）。京都の産業構造を語る上でキーワードとなる小規模零細事業所の多さは卸売・小売業でも例外ではない。

サービス業は事業所構成比で見ると81年の段階では11都市中9位であったものが91年までに1つランクを下げて10位になっている。一

I-2-5表 大都市間比較④産業別平均従業者数

(単位: 人)

	京 都	札幌	東京	川 崎	横浜	名古屋	大 阪	神 戸	広 島	北九州	福岡
製造業	10.11	16.02	12.55	27.54	29.24	12.50	11.94	16.20	20.37	29.72	14.76
卸小売	6.12	7.88	8.41	6.15	7.17	7.38	7.38	6.80	7.00	5.27	7.93
小・食	7.84	10.21	11.94	10.43	10.07	8.76	9.71	8.15	8.65	7.05	9.06

(資料) 大都市統計協議会『大都市比較統計年表』

方、従業者構成比は81年の時点で3位であったものが10年間で4.07%構成比を伸ばしたものの91年には5位となっている。また、1991年の時点では1事業所当たり従業者数は7.84人であるが、これは11都市中10位と北九州の次に少ない人数であり、サービス業の事業所規模も他都市に比べて見劣りする。

一方サービス業のGRP額増加率については81年～86年、86年～90年とも北九州に次ぐ低水準である。こうした動向は京都のサービス業が観光業、宗教業に大きくウェイトを割いていることから説明されうる。すなわち、80年代における京都の観光客数は4000万人の大体を目前にしつつも伸び悩みが起こっていたのだが、この影響は宿泊業をはじめとする観光業のみならず観光客を主要な収入源とする宗教業にも大きく与えられており、サービス業の低成長が引き起こされたのである。

京都のGRP額の増加率は、80年代において常に全国平均の増加率を下回っている。これは、80年代を通してサービス業の成長が鈍いうえ、80年代前期には卸売・小売業の急激な総生産額の減少が起こり、後期には全国的に製造業の復権が見られる中で京都においてはほとんど総生産額が伸びていないことが主な原因となっている。

以上のことから、京都の産業を支えているのは小規模な事業所であるということがいえる。したがってこうした構造上の特色を持っていたからこそ京都の経済は80年代の後半に強調された日本産業の構造転換、とりわけ都市部における経済のソフト化、サービス化の進展というトレンドに乗り遅れた形となったといえる。

[2] 京都の製造業

I-2-3表によると、京都は事業所構成比では81年から91年に至る10年の間一貫して11大都市中最大の製造業比率を保っている。これをI-2-4表によって従業員の面から考察してみても製造業の占めるシェアは、重工業都市である川崎に次いで11大都市中2番目の高比率となっており、京都の製造業比率は大都市にあっ

ては非常に高いことを物語っている。

さて、京都の製造業の特色を語るときによく挙げられることに零細企業の多さというものがある。そこでこのテーマで大都市間比較したものがI-2-6表である。これによると、京都は10人未満の事業所の比率が11都市中で最も高く、逆に300人以上の大事業所の比率は1番低い。さらに、従業者ベースで見ると、京都では10人未満の事業所に勤める従業者は全従業者の4分の1以上を占め、2位の大阪を2.45ポイントも上回っている。一方、300人以上の大事業所に関しては札幌に次ぐ下から2番目の水準である。また、I-2-5表にあるように1事業所当たりの従業者数も10.11人と11大都市中で最小の値となっており、これまた京都の製造業の小規模性が示されている。

I-2-6表 大都市間比較⑤製造業の規模別事業所数分布

(単位: 所)

	1986年					1991年				
	1-9人	10-99人	100-299人	300人-999人	1,000人以上	1-9人	10-99人	100-299人	300人-999人	1,000人以上
京 都	82.00%	17.10%	0.65%	0.22%	13,161	80.70%	18.21%	0.86%	0.24%	15,681
札幌	67.48%	30.74%	1.45%	0.32%	3,721	65.11%	32.66%	1.75%	0.46%	2,772
東京	75.41%	19.36%	0.89%	0.34%	106,676	78.32%	20.29%	1.00%	0.40%	88,835
川崎	80.81%	17.07%	1.90%	1.23%	6,095	70.44%	26.56%	1.79%	1.21%	6,212
横浜	67.53%	29.76%	1.93%	0.78%	11,127	67.46%	29.81%	1.89%	0.75%	11,823
名古屋	75.17%	22.58%	0.95%	0.31%	21,470	75.26%	23.52%	0.90%	0.33%	20,777
大阪	78.45%	20.38%	0.91%	0.27%	44,476	75.94%	21.72%	1.06%	0.28%	41,181
神戸	71.46%	26.89%	1.28%	0.37%	8,541	70.62%	27.41%	1.43%	0.54%	8,323
広島	65.40%	32.31%	1.65%	0.64%	4,249	64.09%	33.60%	1.58%	0.74%	4,316
北九州	63.04%	32.74%	3.04%	1.18%	3,228	59.17%	36.43%	3.18%	1.22%	3,022
福岡	70.77%	27.65%	1.37%	0.20%	3,565	69.71%	28.74%	1.19%	0.35%	3,434

(資料) 大都市統計協議会『大都市比較統計年報』

大規模事業所比率が低い原因としては、一般的に軽工業事業所＝中小規模、重工業事業所＝大規模といった構造のある中で、京都は札幌とともに11都市では2つしかない内陸型の都市であるために臨海型の重工業が発展しなかったこと、他都市には見られない厳しい規制が存在すること、後背地が狭いこと、戦災にあわずにすんだため広大な敷地が確保できなかったことなどが挙げられよう。この規模別事業所分布の推移を他の都市と比較すると以下のことが見える。つまり東京をはじめとして大規模な事業所が都市部から流出する傾向にあるが、それは京

都においても例外ではなく、勢い中小規模の事業所の構成比率が増す結果となっているということである。そして、二重構造がいわゆる日本の製造業において、中小規模の事業所は景気変動に対するヴァッファの役割を果たしているため、不景気には大企業以上に敏感であると言われる。これは、1986年のプラザ合意とその後円高という全国的な流れの中で、京都の86年から90年にかけての製造業のGRP額増加率が10大都市の中で7位に留まったことを傍証するものである。

サービス産業の進展にともなって都市における製造業の役割が低下してきているといわれ、バブル期の地価高騰によって都会で製造業を続けて行くのが難しい状況にはなったが、京都においては他の産業が伸び悩んでいるという消極的な要因のためとはいえ依然として製造業の果たす役割が大きいといわざるを得ない。

〔3〕 むすび

京都においてはGRP、従業者、事業所のどの数値からも産業構造の転換が他の大都市ほどスムーズに行われている様子は伺われない。今回の報告書にはバブル崩壊後の数値が盛り込まなかったため現在のトレンドについて述べるのができなかったが、新聞記事等によると、今回の不況により特に中小の製造業が苦境に面しており、結果として都市部では産業構造が転換しつつあるようである。ただ、そもそも都市が経済のソフトな部分やサービス業に大幅に特化して行くことがよいことなのかはどうかは判断が分かれるところであろうし、ここで触れるべきではないだろう。

- 1) 市内総生産額については東京都区部のデータがまとめられていないため10都市比較とする。
- 2) 卸売・小売業のデータには飲食業も含まれる(図表とも)。
- 3) I-2-1表については民営+公営。その他は民営のみの数値。

3節 京都製造業の構造変化

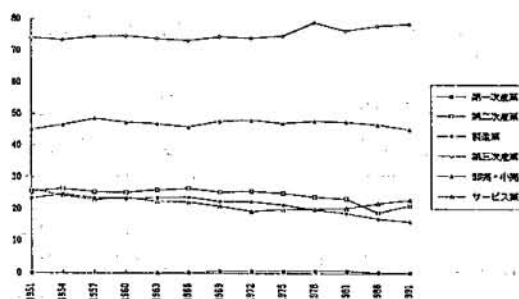
前の2節では、主として1980年代から現在にいたるまでの時期に焦点をあてて日本全体の構造変化、11大都市と京都との比較をしてきた。本節では、目を京都市経済内部の産業構造の変化に転じ、第二次世界大戦以後現在までのやや長いタイムスパンから検討を加えていきたい。

〔1〕 京都の産業の構造変化

事業所数、従業者数から見た京都の産業構造は、それぞれI-3-1図、I-3-2図にある通りである。図にはそれぞれ各年の上位4業種のみを載せているが、卸売・小売・飲食業、サービス業、製造業の3業種が大きなウエイトを占めている。それぞれのシェアは年々低下しているものの、3業種合計すると1991年には事業所数で84.6%、従業者数で80.4%になっている。さらに、3業種だけに絞って構成比の変化を見てみると、(1)製造業は1950、60年代に事業

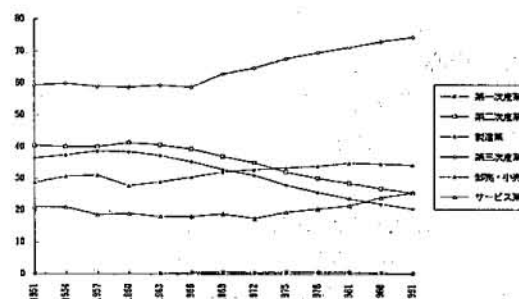
I-3-1図 事業所数構成比の変化

(単位: %)



I-3-2図 従業者数構成比の変化

(単位: %)



所数で20%台、従業者数で30%台を維持していたが、1970年代に入り、現在に至るまでどちらも漸減傾向にある、(2)卸売・小売業・飲食業では、事業所数は横ばいであるものの、従業者数は1960年より増加している、(3)サービス業は事業所数、従業者数ともに1972年まではほぼ横ばいで推移したが、1972年以降増加している、(4)3業種合計での占める割合は、事業所数、従業者数ともに一貫して減少傾向にある、ということがわかる。つまり京都の産業構造は、一貫して第一次産業の割合はごく低く、第二次産業のうち製造業、第三次産業のうち卸売・小売、サービス業で全体の8割以上を占めているということになる。

このうち、サービス業は高度成長期には旅行熱の高まりなどによって旅館、ホテルなどの観光関連産業が成長したためと考えられる。しかし、80年代に入ると、これらの産業のうち特に小規模の旅館の数などは減少する一方で、全国に波及した経済のソフト化や、京都の支店経済化による事業所サービス業の増大が見られた。卸売・小売・飲食業についても、構成比の上ではほぼ横ばいであるが、内容は大きく変わっていると思われる。つまり、個人営業の商店がその数を減らし、スーパー、コンビニエンス・ストアなどの京都外からの大手資本による進出がその減少を補っていると考えられるのである。製造業の長期低落傾向は、京都の基幹産業であり続けている繊維工業の落ち込みが響いているほかに、戦後急速に成長した電気機械、精密機械の円高による生産の海外シフトが大いに関係していると思われる。

しかし、京都は江戸時代より西陣織、京染、刺繍、陶磁器などの製造業の比率が高く、現在でも中心的な産業にかわりはない。そこで、次節では京都の製造業に絞って、その構造変化を見ていくことにする。

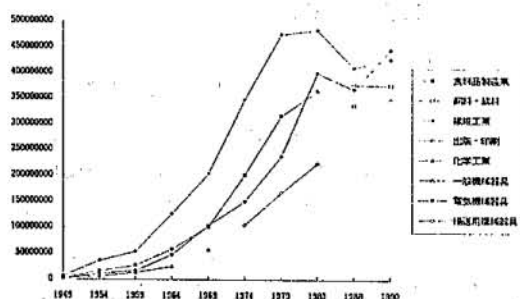
〔2〕 京都の製造業の構造変化

江戸期より、京都が製造業の町だったことはさきほど書いた。織物では生産地というだけでなく、全国の織物の集散地という地位も持って

おり、全ての織物が京都の間屋を経由するという状況があった。明治維新後の東京遷都によって、京都は急速に衰微したが市民、当局の懸命の努力によって、伝統産業の近代化、新しい工業の育成が図られた。このような状況の中で、従来の繊維関連の他に、電気機械器具、精密機械などの工業が起こり、以後京都の製造業の中で重要な地位を占めるに至る。

I-3-3図、I-3-4図、I-3-5図を見ていただきたい。それぞれ年間製造品出荷額、事業所数、従業者数の推移を上位4業種についてみたものである。1949年の出荷額の順位は①繊維②食料品③化学工業④電気機械器具である。生産額は相当落ち込んでいる。理由としては、京都は戦災の被害は受けなかったものの、戦時中の統制などで生産はかなり落ち込んでおり、織物では戦時供出によって織機台数が激減するなどしていたこと、また、京都にはいわゆる軍需産業というものがなく、戦時中に企業整

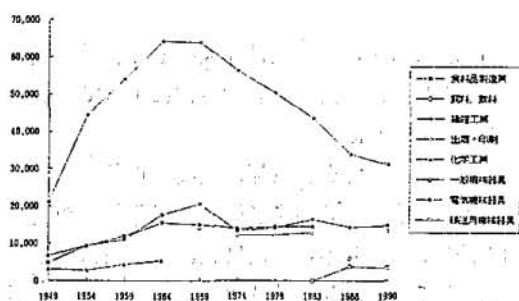
I-3-3図 製造業上位4業種の年間製造品出荷額の推移 (単位: 円)



I-3-4図 製造業上位4業種の事業所数の推移 (単位: ケ所)



I-3-5図 製造業上位4業種の従業者数の推移
(単位:人)



理にあったものも多かったことなどが挙げられる。

その後、高度成長期にかけて、出荷額、事業所数、従業者数ともに多少の波はあるものの上昇を続けていく。電気機械などは大きな伸びをみせ、繊維産業の比率は相対的に低下する結果となった。電子、電気、精密、窯業等の分野で戦後設立した中小企業がユニークな事業で中堅企業に成長するのもこのころである。しかし、全国的には重化学工業が発展した高度成長期にあって、京都においては軽工業中心の産業構造は大きく変わることはなかった。

この上昇トレンドにブレーキがかかるのが1971年の「ニクソン・ショック」と1973年の「第一次石油ショック」である。出荷額ではこのことはわからないが、事業所数、従業者数で数字の上に現われている。特に繊維工業、西陣機業で顕著であり、これ以後西陣の没落が叫ばれることになる。この理由としては、「ニクソン・ショック」「石油ショック」の影響を「西陣」が吸収しきれなかったことが挙げられる。つまり、各工程に細分化され、高度に分業化された「西陣」では、個々の企業の努力だけでは到底このショックを回避できず、その解決を製品の高級化、高価格化に求めたため、さらなる需要の落ち込みを招いたことに起因すると考えられるのである。

低成長の時代にはいり、上位4業種の中に顔を出してくるのが出版・印刷業である。出版・印刷業は順調に各指数で上昇している。

出荷額の大きな伸びに比べて、事業所数、従業者数が横ばい、減少しているのが電気機械工業である。これはプラザ合意以降の円高に対応しての生産拠点の市外流出、さらには海外シフトが京都の同工業にも波及しているものと思われる。

1990年、ついに電気機械工業の出荷額が繊維工業のそれを上回り、第一位となる。同年の出荷額の順位は①電気機械②繊維③飼料・飲料④印刷・出版となった。

[3] 各論に入るまえに

次の章から、京都におけるリストラの取り組み、不況への対応を各業種についてみていく。私たちが選んだのは電気機械、繊維、酒造、印刷の4業種である。この4業種は90年の出荷額上位4業種であるが、それぞれに特色のある工業である。詳しいことは後の章で述べることにして、簡単にその特色を述べて、終わりにしたい。

- (1) 電気機械 戦後急速に成長し、京都においては特色のある企業も多い。リストラ不況への取り組みも活発と思われる。
- (2) 繊維 京都の製造業の特徴である零細、分業を代表する業種。従来の基幹産業であったが、石油ショック以来、その地位が低落している。
- (3) 酒造 伏見において古くから生産を続けている。大企業も存在するが、多くは中小の酒造会社である。日本酒需要の落ち込み、コメの不作にどう対処しているか。
- (4) 印刷 順調に規模を拡大している。大学、宗教関係など、東京とは違った顧客を持つ。

II 京都を担う4大業種

前章で私たちは、ここ10年程の日本の製造業全般の動きや、その中における京都市の製造業の位置や特徴をみてきた。本章ではさらに詳しく京都市の製造業を理解するため、産業中分類にみて、出荷額で上位を占める電気機械・繊維・飲料・印刷の各分野について注目した。それぞれの産業がどのような歴史をたどって発展してきたのか、現在どのような状況にあるのか、そして今後どうなるのかについて各節で取り扱う。

1節 主役に踊り出た電気機械

[1] 京都市の電気機械の沿革

京都に電気機械産業が興るきっかけとなったのは、1890（明治23）年に蹴上で国内初の電力販売用水力発電所が竣工したことである。当時の世相として、繊維産業を中心に全国的に産業革命が進行中であったこと、さらに東京遷都以降の危機感から京都では新規事業に対する取り組み方が積極的であったこと（琵琶湖疎水・市電）などがあげられる。日清戦争から日露戦争にかけて（1900年前後）、産業革命が重工業を中心にさらに進み、電力事業も本格化して、京都では重電機分野が誕生・発展した。

さらに独自の動きとして、発明家・島津源蔵（二代目）による蓄電池の研究があげられる。1900年頃から一般教育機関が整備されていくとともに理化学実験器具の需要も増し、実験用の電源などとして蓄電池が必要となった。また産業革命の進展にともない、大型据置用蓄電池の需要も増したが、当時蓄電池を国産するだけの技術はなかった。そこで学校相手の理化学器械を製造していた源蔵は、1897（明治30）年に新設された京都帝国大学理工科大学との縁もあって、まず実験用の小型蓄電池を製作、引き続いて据置用蓄電池の国産に成功した。その後も源蔵は技術開発を重ねて製品を世界水準に引き上げた。

明治末期から第二次世界大戦まで、重電機・蓄電池ともに産業の発展や軍需によって、順調に出荷額を伸ばした。

戦後に入っても、京都は戦災から免れていたため生産基盤がそのまま残り、出荷額は順調に伸びたが、1960年代の高度経済成長期には全国的にみてその伸び方は低かった。この頃、全国の電気機械産業のうち伸び方が高かった分野は民生用電機・電子計算機であったのだが、両分野ともに京都にはほとんど誕生しなかったことが原因と考えられる。1970年頃から全国的に半導体ブームが起り、京都においても半導体素子が急成長した。また住宅着工数も増えたことから、電気照明器具も下請生産という形態で伸びた。1980年代も順調に伸び続けた電気機械産業は、繊維産業の伸び悩みも手伝って1990年代には出荷額で京都の製造業の1位に踊り出た。

[2] 京都市の電気機械

①概況 京都の電気機械産業は事業所数・従業者数・出荷額の各指標で全国のほぼ1%を占める。では京都の電気機械産業にはどのような特徴があるのか、まずはⅡ-1-1表をみていただきたい。これは京都の電気機械産業を産業小（細）分類別にさらに詳しくみたものである。従業者数・出荷額ともに重電機（開閉制御装置）・半導体素子・蓄電池の三大分野がかなりの部分を占めている。全国の電気機械産業と比較すると、出荷額でそれぞれ全国の電気機械産業の15%あまりを占める通信機器・電子計算機が京都では1%に満たないこと、逆に全国では両者合わせても20%にしかならない重電機・蓄電池が京都では合計で半分近くを占めることが目立つ。これは[1]で述べた京都の電気機械産業の沿革を反映している。そこで特に重電機・半導体素子・蓄電池の三大分野を中心に各業界ごとの全国事情もまじえながら、さらにみていくことにする。

Ⅱ-1-1 表 京都市の電気機械

(単位: 人、万円)

産業小(細)分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額
重電機	117	5,527	12,808,145
…うち開閉制御装置	66	4,179	9,918,767
民生用電機	9	277	475,373
電球・電気照明器具	9	548	1,636,848
通信・同関連機器	6	351	737,072
電子計算機	5	141	233,568
電子応用装置	38	1,230	2,654,723
電気計測器	17	224	313,201
電子・通信機器部品	39	4,295	20,410,314
…うち半導体素子	4	3,534	19,366,229
その他の電気機械	13	2,630	9,940,858
…うち蓄電池	6	2,388	8,925,555
合計	253	15,223	49,210,102

(資料)『京都市の工業』

a 重電機 重電機とは、電力の発電・変電・送配電に用いられる電気機器であり、産業活動の基盤を支える役割を担っている。重電機には原動機・発電機・電動機・電動工具などの回転電気機器、変圧器・遮断器・電気溶接器などの静止電気機器や、開閉制御装置などがあり、これらの分野のうちで開閉制御装置が最も規模が大きい。

重電機が電気機械産業全体の中でどのような特徴を持っているのか、まず構造についてみていこう¹⁾。全国の重電機の事業所数が電気機械産業全体に対して33%を占めるのに対して、出荷額では電気機械産業全体の19%にすぎない。さらに事業所の内容を従業者規模別に分けてみると、500人以上の大規模事業所の占める割合が重電機においては1.0%、特に開閉制御装置においては0.8%と低い(電気機械産業全体においては1.7%)。一方、4～9人の零細事業所の占める割合は重電機において43%、開閉制御装置においては48%と高くなっている(電気機械産業全体では37%)。このことから、重電機は電気機械産業の中では零細企業の比重が高い構造をしているといえる。この特徴は、開閉

制御装置が大部分を占める京都の重電機についてもあてはまり、従業者数500人以上の大規模事業所の占める割合が0.6%にすぎないのに対して、9人以下の零細事業所は52%を占めるに至っている²⁾。ちなみに京都の電気機械産業全体においては500人以上の大規模事業所が1.0%を占めている。

次にここ数年の動きを見てみよう。重電機の販売先は、電力・造船・鉄道などの巨大設備産業であるため、需要は各産業の設備投資の動向、つまりは景気に左右されやすい。したがって円高不況から景気が好転した1987年以降、順調に売り上げを伸ばしてきた。1991年まで、電気機械産業全体で40%伸びたのにたいして、重電機では48%、特に開閉制御装置では57%と高い伸び率を示している。一方、1991年頃からいわゆるバブル景気が崩壊し始めたときには、重電機に対する影響は比較的少ないものとなった。1991年から1992年にかけて電気機械産業全体で出荷額で7%落ち込んだのに対して、重電機では2%しか落ち込まず、開閉制御装置では逆に5%伸びた。また1992年末から1993年7月に至るまで電気機械産業全体で毎月の生産高が前年の各月の生産高を下回った。それに対して重電機、特に発電機は1993年5月にかけて毎月の生産高が前年の各月の生産高を上回っている³⁾。この背景には、第一に重電機の生産リードタイムが長いことがあげられる。重電機は受注産業であるため、製品の生産に要する期間分だけ遅れて景気の影響を受けるが、その期間がほぼ6か月と長い。第二に販売先に、電力・公団・地方公共団体などが含まれていることである。景気が悪化して民間設備投資が減っても、公共事業の前倒しなどの不況対策が政府によってとられるからである。つまり、不況になってもある程度時間的に余裕があり、その間に何らかの対策が外部からなされるということである。この特徴も京都の重電機にあてはまることが聞き取り調査で確かめられた。

また販路に関しては、受注生産であることに加えて、製品の用途から高い信頼性が求められ、出荷後のメンテナンスも必要であることから、

固定的である。輸出に関しては、1980年代前半までオイルマネーによる外需があったが、円高によって減少した。聞き取り調査を行った企業では、円高不況以降タイと台湾に生産拠点を設けているが、先に述べたような販路の特徴から、急激に海外生産にシフトすることができないため、順次海外生産比率を輸出比率に近づけることを目指している。ただ同社にとって輸出比率は低く、今のところ海外生産の重要性はそれ程高くない。

以上、重電機は非常に保守的な分野といえる。特に京都においては歴史も古く、その特徴がよく表われている。聞き取り調査を行った企業においては、京都市内のほとんどの事業所と取引関係にあるらしいが、その関係は依存的ではなく、浅く広いようだ。またバブル期に一般的によく行われた設備の増強・事業の多角化・海外展開についても、同社では京都工場の手狭さや輸出比率の低さなどからあまり急激には行われなかった。また現在の不況対策としては、収益構造の改善と共に、アメリカから原子力発電に関する技術供与を受けるなど、本業へ本腰を入れている。

b 半導体素子 半導体は「産業のコメ」と呼ばれているように、現代社会には欠かせないものである。半導体には、トランジスタ・ダイオードなどの半導体素子と、複数の半導体素子を組み込んで作られる集積回路（IC）との2つがある。

では重電機と同様にまず構造から見ていこう。全国の電気機械産業全体の中で半導体の占める割合は事業所数で1%にすぎないが、出荷額では12%にもなる。また従業者規模別に見ると、半導体は29人以下の事業所はなく、逆に500人以上の大規模事業所が25%を占めるに至っている。このことから半導体は電気機械産業の中でも特に大規模企業が中心の構造であるといえる。これは半導体が複雑多岐にわたる工程を経て、高度な技術で生産されているため、設備投資が巨大なものになるからである。またここでその内容を半導体素子と集積回路に分けてみると、両者に大きな違いが見られる。事業所数はどち

らもほぼ同数だが、出荷額は集積回路が半導体素子の6倍となっており、また従業者数500人以上の大規模事業所の占める割合も、集積回路が36%なのに対して半導体素子では12%にすぎない。つまり半導体素子では中小企業の比重が比較的大きい。では全国の半導体素子のお荷額は2割を占める京都ではどうだろう。京都の半導体素子のうち、従業者数で7割、出荷額で8割あまりを占めるとされる最大手事業所の存在が圧倒的である。実はこの事業所は集積回路の製造も行っており、実際の半導体素子のお荷額は統計上の半導体素子のお荷額の4割程度でしかない。逆に集積回路のお荷額は半導体素子とほぼ同数である。京都の半導体素子は集積回路の特徴も兼ね備えているといえる。実際に500人以上の大規模事業所の占める割合は少なくとも12%以上あり、京都の半導体素子は、京都の電気機械産業全体と比較しても、また全国の半導体素子と比較しても、大規模企業の比重が大きい。

次にここ数年の動きを見てみよう。半導体は知識集約的商品であり技術革新も急であることから、先に述べた巨大な設備投資と絡んで、ほぼ4年周期の独特の需給サイクル（シリコンサイクル）が生じる。1985年頃は特にこのシリコンサイクルによる不況が世界的に深刻で、日米間に半導体摩擦をひき起こすに至った。その後景気の好転にともない、1987年から順調に出荷額を伸ばし、1990年にシリコンサイクルによっていったん落ち込みを見せたものの、1991年にかけて67%の高い伸び率を示した。ここでも集積回路と半導体素子の違いは大きく、前者が77%伸びたのに対して、後者では19%にとどまった。またこの頃、半導体摩擦の影響で海外生産を本格化したり、注文生産に取り組む動きが目立った。一方、シリコンサイクルからすると好況のピークに向かうはずの1991年から1992年にかけては、景気後退の影響を受けて半導体全体で6%減、特に集積回路では7%減と大きく落ち込んだのに対して、半導体素子では逆に増加している。これらのことから半導体素子は集積回路と比較して非流動的だと言える。京都にお

いてはどうだろう。先ほどの最大手事業所が1987年から1991年にかけて出荷額を78%も伸ばしている。一方、1991年から1992年にかけても出荷額は伸びている。ここにも半導体素子と集積回路の両分野の特徴を兼ね備えていることがうかがえる。なお、伸び続けた出荷額は1993年にかけてついに減少した。

販路に関しては、製品の輸送が簡単に行え、ほとんどが商社を経由している。また輸出の割合も高い。京都の最大手事業所でも輸出の比率は高く、売り上げの2割近くを占めている。またここ数年アジア向けの出荷が急増している。

半導体はまだ歴史が浅く、時流の影響に敏感に反応する。そんな中で、全国の半導体メーカーの中では中堅規模に位置する京都の最大手企業が、全国の大手半導体メーカーに先駆けて海外生産や注文生産に取り組んでいたのは注目に値する。逆に、だからこそ急成長を遂げられたのだろう。下請を含めた国内の生産拠点も早くから九州を中心に全国展開しており、京都との結びつきはきわめて低い。収益構造の改善にも現在の不況以前から取り組んでいた。ただし現在の不況の影響は大きく、さらなる対策を模索しているところだろう。

c 蓄電池 蓄電池はかつては重電機と同じく産業向けの用途がほとんどであったが、高度経済成長以降、自動車の発展と共に自動車部品としての性格を強めてきた。

まず構造を見ると、全国の電気機械産業全体の中で蓄電池の占める割合は、事業所数で0.3%、出荷額で1%である。さらに従業者規模別に見ると、500人以上の大規模事業所が8%、4～9人の零細事業所が28%を占める。大企業が中心ではあるが、中小零細企業の比重も低くない構造をしている。これは京都についても同様のことがうかがえる。500人以上の大規模事業所が少なくとも2%以上を占め、大企業の比重は大きい半導体ほどは大きくない。

次にここ数年の動きを見ると、1987年から1991年にかけて全国の出荷額が42%増と電気機械産業全体の伸び率とほぼ一致している。また各年度毎の出荷額が自動車の出荷額のほぼ1%

に一致しているのも特徴である。1991年から1992年にかけても、蓄電池・自動車ともに伸び率は低いながらも出荷額はさらに増えた。しかし、1992年から1993年にかけては両者共にマイナスに転じた。これは聞き取り調査を行った企業においても同様の動きが確かめられた。海外生産の本格化に加え、円高によって、輸出競争力が低下し、国内消費の低迷の中で、これまでのリーディング産業であった自動車産業が不況に突入し、国内の景気と同じ動きを示すに至ったのである。

販路に関しては、製品の性質から輸送費が高く、輸出に関してあまり適当とはいえない。聞き取り調査を行った企業においても、円高不況以前から海外生産を進めており、現在海外生産比率はかなり高くなっている。国内に関しても、補修用製品について東京中心に営業活動を行うほかは、ほとんどを近隣の自動車工場へ直接納入している。

以上、蓄電池は自動車という今までの日本経済の花形産業と結びつきがあるという点に特徴がある。特に聞き取り調査を行った企業においては、バブル期に設備の増強・事業の多角化・海外展開を積極的に行ったという点で非常に「日本的」だといえる。また外注先の同社に対する依存度もそこそこ高いらしい。現在の不況対策も収益構造の改善から着手している。

d その他 II-1-1表に戻ると、京都の電気機械産業で次に注目されるのは、電子応用装置と電球・電気照明器具である。電子応用装置については、京都市内に立地する精密機械との関連が考えられる。京都の精密機械は特定分野で全国でもかなりのシェアを占めており、これにも歴史的背景がある。電気照明器具に関しては、1970年代に下請生産で飛躍的に伸びた分野である。聞き取り調査を行った企業では大手家電メーカーのOEM（相手先ブランド）生産を行っており、取引関係も京都との結びつきはそれ程強いものではないらしい。ここ数年の動きを見ても、生産設備の主力は京都市外へとシフトしており、生産の空洞化が進んでいる。事業の多角化についても積極的であった。不況対策に

つについてはやはり収益構造の改善を挙げているが、住宅着工指数の上昇から業績の回復が見込まれる。

②課題および展望 京都の電気機械産業全体の特徴をあえてまとめていうと、「直接消費には結びつかない」ということだろう。つまり京都では主に生産財や部品を生産しており、私たちの家庭との間には直接的な結びつきはない。消費の動向にある程度の余裕を持って対処できるのである。そのことを考慮にいれたうえで京都の電気機械産業の課題と展望を見ていこう。

短期的な視点からすると、京都の電気機械産業の4割を占める半導体素子の不振が問題になる。半導体の不振は京都に限った話ではなく全国に共通である。半導体はこれからもOA機器・コンピュータ・家電製品など多様な用途に需要が増していくのは確実だが、その前提となるのは技術革新であり、ますます巨大な設備投資が必要になる。そこで半導体メーカーは、特定製品に特化したり特定の工程（例えば設計）のみに特化したりする一方、他社と技術提携を結ぶ方向に向かいつつある。非常に流動的であり、また京都の最大手事業所は成長志向が強いいため、次に述べる「京都の手狭さ」から、将来的に京都から半導体が消滅することもまったく考えられないことではない。

長期的な視点からすると、「京都の手狭さ」が問題になる。聞き取り調査を行った企業のほとんどが、設備の増強は京都外の工場に対する比重が大きく、京都ではほぼ現状維持であった。結局、成長志向の企業は京都から流出してしまうことになる。安定志向の企業が残るため不況の影響は受けにくいという利点もあるが、これにも日本全体の産業構造の再編成という問題が結びついてくる。特に自動車産業については現在、大きな転換期を迎えており、蓄電池に与える影響は大きい。また、製造業が全体的に空洞化すれば、重電機も影響をうけることになる。

- 1) 以降の本文中の全国に関する統計数値は注がないかぎり通産省『平成3年・工業統計表・産業編』1993年による。

- 2) 以降の本文中の京都に関する統計数値は京都市『京都市の事業所』1992年による。
3) 通産省『機械統計月報・11月分』1994年による。

2節 危機に瀕した繊維工業

京都は、西陣織や友禅染に代表されるように、古くから繊維染色業が発展した都市である。この流れを受け継ぎ、繊維工業は、今日でもなお市内製造業総出荷額の10%以上、従業者数の2割、事業所数の半分近くを占める重要な工業となっており、この比率は、他の大都市とくらべ飛抜けて高い数字となっている。

この節では京都の繊維工業、つまり工業統計調査の中分類の「繊維工業」に限定して見てゆく。京都市においては、この繊維工業は、アパレルや下着などの製造業も含む全ての繊維関係工業の総出荷額の8～9割を占めている（1990年）。

京都の繊維工業の特徴としては、絹・人絹織物業と手加工染色業の割合が著しく高く、逆に、絹・人絹以外の織物業や製糸、紡績などの割合が著しく低いということが出来る（Ⅱ-2-1表参照）。このことは京都の繊維工業のかなりの部分が、高級な製品、特に西陣織や友禅染といった伝統的和装産業によって占められていることを示している。また、事業所数が出荷額や

Ⅱ-2-1表 京都市繊維工業の現況と全国比較（1990年）

	京 都 市			全 国		
	事業所数	従業者数	出荷額	事業所数	従業者数	出荷額
繊維工業	6,088 (100.0)	31,118 (100.0)	425,744 (100.0)	77,914 (100.0)	624,739 (100.0)	182,545 (100.0)
絹・人絹織物業	2,513 (41.3)	9,061 (29.1)	126,190 (29.6)	18,875 (24.2)	68,530 (11.0)	673,345 (8.2)
絹・人絹以外の織物業	39 (0.6)	496 (1.6)	30,365 (7.1)	31,152 (38.7)	264,907 (42.4)	1,639,998 (20.0)
織物手加工	2,118 (34.8)	10,693 (34.4)	106,279 (25.0)	4,865 (6.2)	26,217 (4.2)	228,375 (2.8)
染色整理業	454 (7.5)	6,394 (20.5)	102,413 (24.1)	3,097 (4.0)	75,920 (12.2)	1,249,615 (15.3)
手加工以外の染色整理業	92 (1.5)	501 (1.6)	10,629 (2.5)	8,555 (11.5)	93,197 (14.9)	1,240,021 (15.2)
製糸・紡績・ねん糸など	871 (14.3)	3,895 (12.5)	45,855 (10.8)	11,370 (14.6)	95,963 (15.4)	151,191 (38.5)
その他の繊維製造業						

注) 従業者数・出荷額については秘匿数字を除いて算出

単位: 従業者数/人 出荷額/百万円 () 内数値は構成比

(資料) 京都市の工業、工業統計表

従業員数に比べ圧倒的に多いことから、中小零細企業が主体の業界といえる。

以下では、京都の繊維工業のうちから西陣織物業と小幅友禅加工業を取りあげ、また、この両者に属さない企業として、京都市に本社を置くA社（東証一部上場）をケース・スタディとして取り上げる。西陣織物業は総出荷額2,795億円（市内出荷額は半分程度）、従業者数（内機と市内出機）12,307人（ともに1990年）でありⅡ-2-1表と比べて見ると、京都織物業の大部分を占めると考えられ、また、小幅友禅加工業は、加工高約840億円、従業者数約15,800人（ともに1991年）であり、Ⅱ-2-1表の織物手加工染色整理業のほぼ全てと手加工以外の染色整理業の一部を占めると考えられる。よって、京都の繊維工業の大部分はこの両者によって占められていると考えることができる。

[1] 西陣織物業¹⁾

①沿革 西陣織物業の起源は、794年の平安遷都にともない京都に織部司が設置されたのに始まる。以来、宮廷工業として発展した京都の織物業は、律令体制の崩壊とともに民間に移り、鎌倉時代には全て民営となった。室町時代中期の応仁の乱により、京都の織物業は壊滅的な打撃を受けるが、乱の沈静化とともに、山名宗全の西軍の本陣跡周辺に復活し、これが「西陣」の由来となった。以後、西陣織は豊臣氏や徳川幕府の保護を受け発展し高級織物における圧倒的地位を確立するに至る。しかしながら、江戸時代も中期に入ると、桐生、丹後といった地方織物業が台頭し、さらに、明治維新における東京遷都により西陣は不振に陥ってしまう。これに対処するために、政府や府は、保護育成策を強力に進め、また、西欧からの機械の導入を図った。その後、日本経済の拡大にあわせ発展した西陣織は、力織機化の進展や、人絹・スフの利用により大衆化が進展し、不況や戦争を乗り越え、高度成長期には最盛期を迎えることになる。しかしながら、オイルショック以降、商品の高級化、着物離れの影響により西陣織は低迷し現在に至っている。

②概況

a 形態 西陣織物業の特徴としては、生産・流通に於ける複雑な分業体制があげられる。まず、原料糸購入と製品販売が分化しており、前者を西陣原糸商が担い、後者はさらに西陣産地問屋や室町問屋などに分化している。加えて、生産工程に於いても、企画・製紋工程として図案業、紋彫業などが独立し、準備工程として、ねん糸業、糸染業、整経業などが独立し、仕上工程として整理加工業が独立している。西陣織物業は、これらの機能を担う膨大な数の中小零細企業のうえに成りたつて地域に密着した産業といえる。また、これら中小零細企業間においては、多数の規模の小さい企業に対し、ごく少数の規模の大きい企業が業界の総出荷額の半分近くを占めるという二極化の傾向が見られる。生産形態としては、内機（自己工場）のみではなく出機（下請）に依存する企業が多く、規模が大きい企業ほど出機への依存度が高くなっている。また、織機の機種別割合に於いては、力織機が全体の8割を占めるが出機の割合が高く、一方、手機においては内機の割合が高く、その7割以上を占めている。従業員の内訳は、特に、ウィーパー（織手）に於いて女性・高齢者の割合が高く、後継者問題が深刻なところもある。

b 現状 高度成長期を通じ拡大の一途をたどった西陣織物業も、オイルショック以降、1975年頃をピークに低迷し、出荷額は横ばい、生産量は激減し現在にいたっている（Ⅱ-2-2表参照）。これは、主に、帯地や着尺といった和装部門の不振に起因するもので、1970年代半ば以

Ⅱ-2-2表 西陣・品種別出荷数量および金額の推移

年	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1992実数
帯	78.0	89.6	94.0	100.0	79.8	71.8	54.1	51.2	52.0	35.0	32.5	2,689	631													
尺	17.0	31.2	51.0	100.0	96.3	104.3	92.7	88.1	97.6	96.7	79.7	103	478	139												
手	208.8	167.6	138.1	100.0	67.2	39.3	27.0	14.0	10.3	9.9	9.3	254	699													
金	81.1	78.1	90.5	100.0	78.6	58.4	39.5	25.7	22.1	22.4	21.6	7,541	480													
ネクタイ	61.3	79.9	106.1	100.0	52.0	48.6	67.6	80.1	75.9	91.2	74.9	11,238	389													
尺	31.8	52.2	90.9	100.0	68.8	65.6	89.0	104.3	122.8	140.2	123.7	12,684	247													
金	30.1	47.2	67.0	100.0	67.5	48.9	41.8	57.0	51.4	95.5	99.7	2,071	354													
マフラー	15.2	30.1	53.1	100.0	104.5	94.1	130.5	159.9	180.2	176.1	177.4	13,355	576													
など	63.1	109.4	45.7	100.0	32.8	25.1	109.1	32.1	44.3	42.8	42.8	428	814													
金	18.3	21.6	23.9	100.0	43.1	28.2	55.1	22.7	43.6	41.3	41.3	1,099	464													
室内装飾	18.1	27.4	88.9	100.0	89.4	123.4	134.8	247.4	434.2	444.2	422.0	44,239	553													
動物など	12.2	21.6	64.0	100.0	118.4	180.5	194.1	254.2	296.0	317.2	294.8	84,362	632													
計	26.6	37.5	59.5	100.0	94.3	104.4	97.1	100.7	112.9	115.3	100.8	2,494	521	534												

注) 各年の数値は1975年を100とした数値(%)

1992年実数の金額の単位は千円

(資料) 西陣生産概況・平成4年

降の「着物離れ」現象の影響を直接受けた形になっている。この現象は女性の社会進出などによる若年層の洋装化といった需要側の変化から生じたものである。しかしながら、供給側たる生産者も1960年代半ば以降の消費者の高級化志向に過度に対応し、他方、生糸一元輸入制度の影響もあり、製品の高級化路線を突っ走り、そのことが、着物の高額化＝着物のフォーマル化＝着物離れを進めてしまった。製品の高級化は、1975年以降生産量の減少幅に比べ出荷額の減少幅が小さい事からも分かり、この間、粗付加価値率（出荷金額－原料仕入額／出荷金額×100%）は67.4%（1975年）から80.1%（1990年）に増加している。また、嗜好品である帯地よりも着尺の落ち込みが大きいのもこのためである。この「着物離れ」減少は現在に至るまで変わらず、バブル期に少し業績の回復を見たものの、バブル崩壊後は深刻な状況に陥っている。

一方、室内装飾織物部門は、1975年以降も順調な伸びを示している（Ⅱ－2－2表参照）。室内装飾織物とは、カーテンや壁紙、自動車の内装などを中心とするもので、その性質上国内他地域や外国製品と直接競合するため、生産のほとんどは少数の競争力のある大企業に集中しており、多数の中小企業の分業のうえに成り立つ他の西陣企業とは異なった構造を持っている。この部門の順調な伸びは自動車の普及や住宅の洋風化によるもので、その成長はバブル期まで続く。しかしながら、円高による国内自動車生産の減少、バブルの崩壊による景気低迷感のため、1992年には生産量、出荷額とも前年割れを記録した。

生産規模の縮小にともない従業者数、織機台数ともに激減している（Ⅱ－2－3表・Ⅱ－2－4表参照）。1990年の従業者数は1975年に比べ半減しているが、その内訳を見ると、事務・営業が横ばいなのに対しウィーパーなどその他の職種は減少している。この事は各企業が、西陣織の不振に対し営業力を強化していることを示しているとともに、生産機能が京都から流出していることを示している。このことはこれらの織機台数の推移の内訳にも表れている。総織機台

数が減少しているのに対し、出機、特に丹後への出機は横ばいを保ち、結果的に生産機能の相対的流出を招いている。この流出の原因としては人手不足、人件費の高騰、地価の高騰、騒音問題などがあげられるが、バブル期の経済状況はこれらをさらに深刻化させた。また、企業数は生産量、出荷額の低迷に連れ1975年を100とすると1990年には75.2にまで減少しているが、企業の規模別構成比は1975年に比べほとんど変化していないという特徴をもっている。一方、生産現場においては明治のジャガード導入以来の革命といわれているダイレクト・ジャガードの導入が進み、力織機全体の5割近くに導入されている（1990年）。

西陣織物企業の海外進出、製品、原材料の輸入については、京都市経済局『京都の貿易関連企業実態調査』によると、京都の企業の総輸入額1,473.1億円（1990年）のうち繊維製品が13.5%、衣類が11.8%を占めている。繊維製品の主たる輸入商品は生糸、絹糸、絹織物で、うち絹織物でその60%以上を占めている。また、衣類には帯や着物といった和装品も含む。これらのことから友禅および京都の織物業界全体で少な

Ⅱ－2－3表 織機台数の推移

年	1975	1978	1981	1984	1987	1990
市内	8,925	8,066	6,489	5,667	4,907	3,969
機市外	2,594	2,303	1,920	1,646	1,413	1,370
合計	11,519	10,369	8,409	7,313	6,320	5,339
市内	8,242	7,503	6,419	4,828	4,217	3,854
機市外	13,162	15,093	14,634	13,141	13,390	14,402
合計	21,404	22,596	21,053	17,969	17,607	18,256
うち丹後への出機	9,877	11,949	12,158	11,413	11,602	12,121
総織機台数	32,923	32,965	29,462	25,282	23,927	23,595

注) 単位：台

(資料) 第13次西陣企業調査

Ⅱ－2－4表 従業者数の推移

年	1975	1978	1981	1984	1987	1990
内 機	15,113	13,561	12,010	9,505	9,734	8,990
事務・営業	5,808	5,676	5,403	4,562	5,196	5,118
間 接 工	2,084	1,615	1,551	1,190	1,057	972
ウィーパー	7,221	6,270	5,056	3,753	3,481	2,755
市内出機	7,609	6,460	5,808	4,282	3,625	3,317
総 計	22,722	20,021	17,818	13,787	13,359	12,307

注) 単位：人

(資料) 第13次西陣企業調査

くとも百数十億円以上の輸入があり、また、円高、人手不足、生糸一元輸入制度の影響もありこの数字は増加していると考えられる。また、京都の企業の輸入総額の30%を占める卸売業の輸入額のうち繊維製品は25.6%、衣類は18.0%を占め、業界の輸入は主として商社、問屋によって行われていると考えられる。輸入先は主に東アジアであり、最近では人件費が上昇した韓国、台湾から中国へシフトしている。この輸入増加によって丹後など、付加価値の低い白生地産地は大打撃を被っており付加価値の高い西陣織にとっても脅威となっている。

③課題・展望 西陣織物業の1993年1～10月の推定出荷額は前年比88.6%、10月は同82.3%にとどまっている。うち帯地は数量で前年比95.7%、金額で同88.1%（ともに10月）、室内装飾織物は数量で85.7%、金額で70.5%（ともに10月）の大幅減となっている。数量よりも金額の減少幅が大きいのが特徴で、これはバブル崩壊後の不況の長期化によるものである。室内装飾織物は大口顧客である自動車業界の不況により大打撃を受けている。さらに最近の円高により外国製品の競争力が強まり、1993年12月のウルグアイ・ラウンドの妥結は安い外国産生糸輸入の道を開く一方、外国産絹織物の輸入圧力を強めるなどの影響をもたらすと考えられる。また市外への出機はさらに進む可能性がある。この様に西陣織物業界は戦後最大の危機をむかえているということが出来る。和装部門は、今不況とともに「着物離れ」という長期的不況を持っている。よって、和装部門が立ち直るためには着物の振興、洋装・装飾織物などへの多角化など長期的不況を見据えた対策が必要となる。さらに海外との関係が密接になっている今日、海外をも視野にいった戦略が必要となるだろう。しかしながら、この部門は、多数の中小企業による複雑な分業の上になり立っているため、抜本的な改革・戦略がたてづらい状況にある。また、室内装飾織物部門に関しては、今後、他地域、特に外国製品との競合が激しくなると予想され、さらに、この不況は長期化し、回復も緩やかであり、この部門の大口顧客である自動車

業界も今までのような成長は望めないと予測される。このような厳しい状況を乗り切るには、コストの削減、海外進出、商品力の強化・多角化など積極的な戦略が重要となってくるだろう。

〔2〕小幅友禅加工業²⁾

①沿革 友禅染の直接の起源は17世紀後半の宮崎友禅斎に始まる。扇面画家であった友禅斎は、従来の染色技法や染料を改良するとともに斬新なデザインを考案し、絵画性の強い模様染めを生み出した。この友禅染は、型染めや浸け染めにするそれまでの紋りなどとは異なる塗り染めであるため、色使いや濃淡が自由な、全く新しい豊かな絵模様表現が可能となった。その後、友禅染は染物業に於いて確固たる地位を築いてゆくことになる。明治以降、化学染料などの西欧の技術を取り入れた友禅染は、型染め、さらには機械捺染技術を開発し、そのことによって生産効率を高め安価な大量生産を実現し大衆化していった。このように成長・発展していった友禅染も1970年代半ば以降の「着物離れ」の影響をうけ低迷しているが、全国の手加工による染色整理業に占める割合はなお5割近くの高率となっている。

②概況

a形態 友禅加工業は、生産形態別に手描染、型染、機械捺印の3つに分かれ、また、流通形態別に仕入加工と誂加工に分かれている。手描染は友禅染の最も古い技法であり、加工工程ごとに細分化した業者による分業の上に成り立っている。また各業者は家族労働主体で職人不足が深刻である。型染は業界で最大の生産量を持っているが、それ自体手作業の域をでるものではない。業者の大半は従業員20人未満の小企業で、従業員の高齢化が進んでいる。また、仕入加工は、室町問屋に図案企画を示し注文を受け、その問屋から委託された白生地を加工する形態であり、誂加工は、全国の京染店や京染卸商をつうじて消費者から注文を受ける形態である。流通形態においては、仕入れ加工が全体の9割以上を占めているが、どちらも問屋制の下での受注生産が基本である。このように、友禅加工業

は中小零細企業による複雑な生産・流通形態の上に成り立っている。

②現状 友禅加工業の生産品目は着尺や訪問着、留袖などの和装品であり、西陣織同様、「着物離れ」により低迷している。統計がないため正確な出荷額は分からないが、京都市の織物手加工染色整理業出荷額の推移を見ると、出荷額は1980年を100とした場合、1990年には80.7にまで落ち込んでいる。また、生産量は1968年を100とすると、1971年に140.9で最高を記録した後、1980年に61.6、1992年には26.8にまで落ち込んでいる。特に1992年は前年比13.1%減と過去14年間で最高の落ち込みを記録している。生産品目別の生産量の推移を見ると、主力品目である着尺が低迷している一方、着物の高級化、フォーマル化傾向により訪問着、中振袖、振袖、留袖などはバブル期まで堅調に推移していた。しかしながらバブル崩壊を期に事情は一変し、振袖などごく一部を除いては全品目的に生産量を減らした。また、生産形態別の生産量の推移を見ると手描染の落ち込みが小さいのに対し型染の落ち込みが大きくなっている。これは、手描染の受注が、消費者の高級化志向や多様化の影響で比較的堅調であるのに対し、量産品である型染は競合する機械染に受注を奪われたためと見られる。こうした状況の中で型友禅業界に於いては、小規模企業の淘汰が進み、また、受注・企画能力の高い大手の染工場の下への小規模下請企業の系列化が進んでいる。

事業所数と従業者数の推移については京都市の織物手加工染色業の推移で見る限り、1980年を100として、それぞれ76.7、62.0（1990年）と激減しており、さらに、この業界は、受注生産が基本なため規模だけでなく技術力によっても企業間格差が顕著になってきている。また、広い敷地が必要な型染や機械捺印の工場は市の中心部から南部や西部に流出している。なお、手加工染色業、特に手描染においては高齢化、職人不足が深刻である。

原材料、つまり白生地はこれまで丹後を中心とした国内に依存していたが、ここ数年の円高により東アジアを中心とした海外からの白生地

の輸入が急増し、友禅加工業にもかなり利用されていると考えられる。

③課題・展望

友禅加工業の低迷は、西陣と同様「着物離れ」によるものである。一部、問屋によって「DC着物」など積極的な商品開発が行われているが、着物振興にはいたっていない。友禅加工業はより小規模な中小企業による複雑な生産・流通過程の上に成り立ち、しかも、基本的には受注生産体制であるため自己だけでは抜本的な改革・戦略をたてづらい状況にある。また、手描染など手加工による生産形態においては高度な技術が必要であるため後継者不足が深刻な問題となっている。今後、国や自治体も含めた積極的な支援・振興を行わなければこの低迷は深刻化する。

〔3〕その他の繊維工業

最後に、前記2つの業界に属さないその他の繊維工業について見てみる。しかしながらこれらの工業を全体として捉ええるのは不可能なので、京都市に本社を置くK社（東証一部上場）を具体的に見て行くことでこれに代える³⁾。

①概要 K社は天保年間創業の資本金約80億円、売上高800億円弱、従業員約1,200人、国内各地に営業拠点をもつ全国規模の会社である。主な生産品目は室内装飾織物、呉服、美術工芸織物であり室内装飾織物が総売上高の9割を占める。また京都、滋賀に一か所ずつ自社工場を持つが、総売上高の8割強が外注でうち京都企業が呉服部門で8割弱、室内装飾部門で1割強となっている（1992年度）。また、海外については、イタリア、オーストラリア、台湾に進出しているが、全体に小規模なものとなっている。

②現状 K社の売上高は1986年度頃まで順調に伸びていたが、その後伸び悩み、バブルにより一時上昇に転じ900億円に達したものの、1991年度以降は大幅に下降した。また現在、利益も赤字にまでは至っていないものの大幅に減少している。これは、プラザ合意後の円高とバブル崩壊の影響によるものである。特に、室内装飾部門のうち自動車など車両部門の売上高が、1985年頃には400億円ほどあったのに現在では

250億円程にまで落ち込んでしまったのがひびいている。また、室内装飾部門のうちインテリア部門は現在350億円程の売上高を上げているが、NIESなど外国製品の流入により国内の同業メーカーが高級品にシフトしK社製品と直接競合し始めている。また、美術工芸部門は山車幕や緞帳など芸術性の高い製品を作っており高い評価を得ているが、これらの制作は会社の名誉、付加価値やブランドを高めるためにやっているもので利益は出ていない。

海外進出については、中国での現地生産、現地販売を検討しているが、国内空洞化による将来の円安局面も考え、輸出生産基地としての海外進出は考えていない。

③課題・展望 K社の現在の不振はバブル崩壊後の不況によるものであるが、日本経済が不況から脱出してもK社をとりまく環境は厳しいものであると予想される。というのも、K社の2本柱の1つである車両部門の大口顧客である自動車業界は、今後これまでのような成長は望めず、またもう1つの柱であるインテリア部門も国内他社に加え将来的にはNIES製品との競合が予想されるからである。このような状況に対してK社ではリストラ策として1993年5月に国内の直系販売会社3社の統合を実現させ、さらにそこへの北海道、東北の販売会社の統合、ゆくゆくはK社への統合を目指している。また、今後は海外への外注といった形などでのグローバル化が必要となってくる。しかもK社の場合、西陣や友禅と違い全国的な大企業であり、また流通形態が比較的簡略であるので、広い視野を持った積極的な大掛かりなリストラが出来得る有利な環境にある。

1) 数字は、西陣機業調査委員会「第13次西陣機業調査」、西陣織工業組合「西陣生産概況」による。

2) 以下の数字は、京都染色協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査」各年版による。

3) 以下はK社に於けるヒアリング調査による。

3節 岐路に立つ酒造業

京都の飲料業の出荷額は、製造業の中では、第三位、約1割のシェアを占めている。飲料業の中には、清酒、ビール、コーヒー、茶などが含まれるが、ここでは特に、その歴史の長さや業者数の多さ、京都のブランドイメージの強さなどの点から、清酒業に絞って調査をした。

[1] 沿革・歴史

①酒造の黎明期 日本における飲酒の習慣は古く、紀元前にまで遡る。雑穀や木の実の酒から米の酒へ、口かみ酒から麴を使う酒へと変化し、奈良時代には既に、浄酒や濁り酒が造られていたといわれる。

10世紀に著された「延喜式」の中には、山城国付近の造酒司が登場しており、伏見の酒が朝廷などに献上されていたことがうかがえる。

もともと伏見は、北東の稻荷山から桃山南口辺りまで流れている東山水系のため良質の地下水がふんだんにあり、「伏水」とも言われたほどである。この水は酒には害である鉄や銅、亜鉛を含まず、酒造りに必要な微生物を含んでいるため、酒造にはうってつけの水である。また淀川水運を利用して近辺から良質の酒米を輸送することができ、さらに盆地特有の底冷えする気候であった。即ち、酒造りに必要な、「良質の水」「良質の米」「底冷えのする気候」が全て揃い、その上交通の要衝で人々の需要が多いという、酒造りに適した地であったといえる。

酒屋の出現を見たのが13世紀である。鎌倉時代には酒麴座商が業権を握り、酒を造っていた。14世紀には、洛中洛外合わせて、342軒の酒屋があったといわれる。

17世紀半ば、農民の飲酒や酒造を取り締まるため、在々所々での酒造を禁止し、酒造株を設定した。この時、伏見には83軒の酒屋があり、のち、約30～50軒の間で幕末まで推移する。

②酒造業の発展期 ほぼ今と同じような酒が造られるようになるのも江戸時代である。この頃になると、問屋・小売などの流通組織の整備が進み、酒の大消費地である江戸に、関西地方

から「樽回船」と呼ばれる船で大量の酒が運ばれた。

しかしこの頃はまだ、圧倒的に「灘」ブランドが強く、伏見の酒は非常に安い価格で売買されていた。また、米が重要であったため、その年の米のとれ高に応じて酒の醸造量制限が設けられることがしばしばであった。江戸期を通して、実に67回もの減醸令が出されたほどである。

明治維新後、酒造株が廃止され、一定の免許税さえ払えば誰でも自由に酒造りが出来るように、新規酒造業の自由化が行われた。これにより、全国各地に酒どころが多く出現した。伏見の酒が全国的に有名になりはじめたのも丁度この時期である。1909年（明治42年）に醸造研究所を設置、技術革新・品質改良に努力を注いだ結果、2年後伏見の酒は全国清酒品評会において入賞するまでになった。また明治後半から昭和初期にかけては、酒税収入が政府の最大の財源にもなっていた。

③酒造業の昭和史 第二次世界大戦前には米の供給が不足し、酒造りに回すだけの米が充分には得られなくなった。そこで考えだされたのが、三倍増醸酒である。アルコールと糖分を添加することによって、普通に造るより三倍多い酒が造れるためこの名前が付いた。

また、統制物資、人手不足などのため、戦争中に酒を造り続けることが困難になった。特に旧京都市内の酒屋は苦しく、数軒ごとに集まって共同製造せざるを得なくなり、それまで40数軒あった酒造業者が1/3にまで減った。中には伏見に移転して造りつづける場所もあった。

戦後は自由に酒を造れるようになり、旧市内の酒屋の復興もある程度は進んだ。しかし長期間酒を造っていなかったために造ることが出来なくなった蔵もあり、戦後一番多い時でも30軒弱にとどまった。一方伏見は、戦前から企業規模の酒造りを営んでおり、また酒屋が力を持っていたために、戦中の統制の下でも、それぞれ酒造を続けていた。戦後復興も順調に進み、大手3社が独自に規模を広げ、新技術を開発するなど、伏見の酒は、灘の酒と肩を並べるほどになった。

しかし1970年代後半になると、ビールや焼酎などのブームにおされ、出荷量は頭打ちになった。この頃から旧市内の酒屋が減少の一途をたどりはじめ、京都の酒造業にとって、苦しい時期が訪れたといえる。

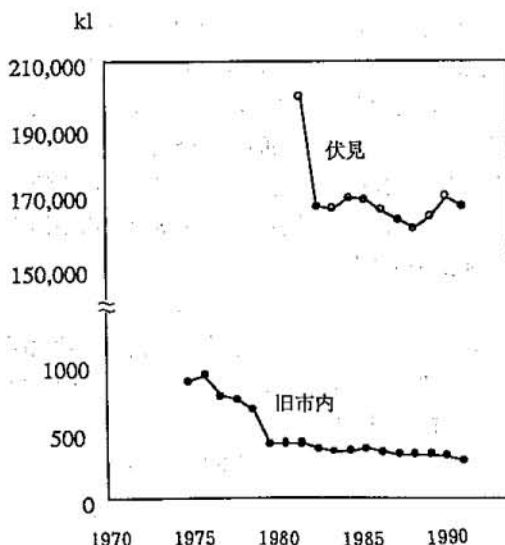
〔2〕現状

京都、特に伏見は、灘に並ぶ酒の産地として全国的に有名である。伏見における清酒の生産高は、年間約170,000klで、全国の市場の11%余りを占めている。また大手清酒メーカーといわれる上位6社のうち、半分の企業が伏見に立地している。

清酒の課税移出量の、1992年までの推移を表したのがⅡ-3-1図である。これから読み取れるように、1982年から1983年にかけて激減してはいるが、その後はほぼ変動していない。1982～83年は、全国的にも清酒の売上が減少しているが、これは、ビール等の低アルコール商品が大きく売上を伸ばした時期と重なっている。

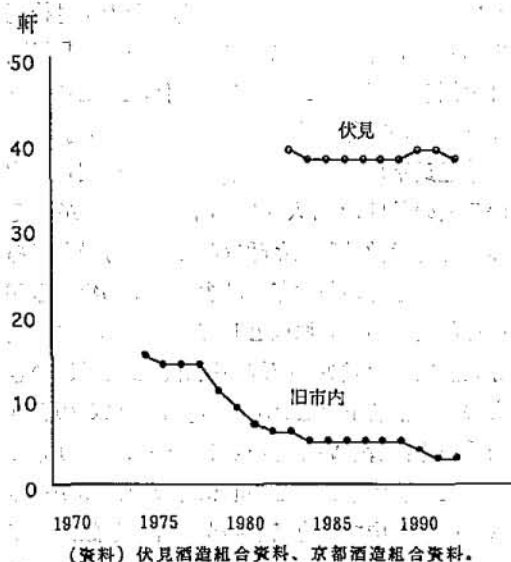
伏見区・旧京都市内それぞれの清酒メーカーの軒数の推移を見たのがⅡ-3-2図である。これによると、伏見区はメーカーの軒数がほぼ

Ⅱ-3-1図 清酒課税移出量の推移



（資料）伏見酒造組合資料、京都酒造組合資料。

Ⅱ-3-2 図 酒造業者数の推移



一定であるのに対し、旧京都市内では急速に減少していることが分かる。これは、地価の急騰や水不足などによるものと思われる。また全国的に見た場合、業者数は、1988年をピークに、その後は減少傾向にある。

なお年間出荷額は1988年から1990年にかけて1,478億円から1,175億円へ、2割程度少なくなっている。これは、市内にある大手清酒メーカーの分工場が閉鎖されたためであるといわれる。

①構造 伏見区に大規模清酒メーカーが3社立地していることは先述のとおりであるが、その3社以外には、35軒の中小・零細規模の酒造業者が伏見区に集中している。また旧京都市内には、3軒残っているだけで、そのうち実際に今もその場で造り続けているところは2軒にすぎない。

酒造メーカーに中小企業が多いのは、その発展の歴史上、必然のことでもあり、全国的に見ても、99%以上が、小規模・個人業者による、「家業」的な形態がとられている。しかし、酒造業全体の出荷額の中では、大規模企業が圧倒的比率を占めている。

酒造業界は免許制であり、新規参入が困難であるため、変化の乏しい業界である。またそれぞれに長い歴史を持つ業者が多く、先祖代々受け継いできた暖簾を守るために、元々採算性が

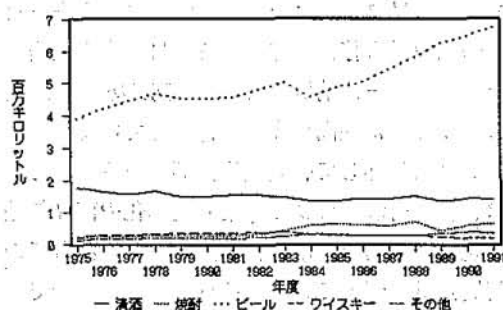
悪い業種で赤字経営であるにもかかわらず、転・廃業せずに続けているところが多い。

同業者同士の仲間意識が強いことも特徴で他と競争するといった様子は全く見られないといつてよい。そのためか、「売上高」といった具体的な数字は表に出しておらず、不況や収益悪化などについても、「皆で揃って苦しければ仕方がない」という感じが見受けられる。

②市場、出荷の状況 いわゆるバブル景気が崩壊する以前の1991年は、全国市場での酒類全体の出荷量は6年連続で最高記録を更新した。しかしこれはビールの売上増加によるため、清酒はシェアは第二位ではあるものの、出荷量はほぼ横ばいになっている。

日本酒のシェア低下は、ビールや焼酎ブームに押された1970年代半ばから目立ちはじめる(Ⅱ-3-3図)。ここ数年では地酒ブームにより日本酒復権かと思われたが、しかし、日本酒が再びシェアを落としはじめている。ただ、昨年は冷夏であったため、ビール業界も苦戦を強いられたと言える。

Ⅱ-3-3 図 種類出荷量の推移



清酒の出荷量が停滞する中で、吟醸酒、本醸造酒、純米酒といった特別名称酒は、そのシェアを順調に伸ばしている。また酒落た小瓶に入った生酒なども店頭で多く見られるようになり、商品の差別化・高付加価値化が進んでいる。出荷先は東京を中心とする関東地方が最も多く4割近くを占め、近畿地方は2割程度にとどまっている。このことについては、灘との競合も理由の1つに挙げられるが、何よりも、関東地方をはじめ全国に伏見ブランドの名が通っている

ためと見られる。

この他海外で生産を行っているところもあるが、概してそのシェアは大きくない。たとえば米カリフォルニアに製造工場を持つ月桂冠は、年間生産量のうち、1%（900kl程度）をそこで生産しているに過ぎず、それらは全て現地に出荷されており、逆輸入されることはない。同社は、今後、海外生産の規模を拡大する計画はないという。

〔3〕問題と対応

このところ、京都の産業は不振が続いているが、酒造業も例に漏れず、余り芳しくない状況が続いている。

元来、採算性の低い清酒業界ではあるが、その上さらに消費者の低アルコール志向や、級別廃止、杜氏不足など、この業界の抱える問題は大きい。特に中小・零細規模メーカーは、製品の差別化や高付加価値化で対応しているものの、今後、新たな構造転換を迫られることは必至であろう。

①消費者の低アルコール志向 近年、消費者の低アルコール志向が進み、清酒業界のみならず、一時はブームとなった焼酎やウイスキーなどの出荷量も停滞気味である。日本人1人当たりのアルコール消費量も減少傾向にあるなかで、ビールだけは順調に売上を伸ばしている。

これに対応して、大規模清酒メーカーなどでは、新技術導入による作業の能率化や商品の差別化、大々的な宣伝広告活動などで、消費者の購買意欲を煽っている。そういったことのできない中小・零細企業では、特別名称酒など、徹底した差別化を図るところもあるが、多くは、まだ苦しい状況にあるといえる。

②級別廃止 1992年4月、酒類の級別制度が廃止されたことにより、旧二級酒の税率が上昇、地酒など二級酒を中心に製造していた中小・零細企業が打撃を受けた。それまで、消費者が商品を選ぶ上で目安となっていた級別が廃止されたことで、名の通った酒に負けないよう、品質の向上、高付加価値化などの対応を余儀なくされている。

一方、旧来の級別に代わる新しい名称も登場している。業界に先駆けて対応したのが月桂冠であり、旧特級、一級、二級に代わり、「特撰」「上撰」「下撰」という名称を付けた。他のメーカーでこの呼称に追随するところも多い。

③杜氏不足 現在京都市で、清酒の製造に携わる人の数は1,961人（1990年）であるが、そのうち約半数は蔵人と呼ばれる季節労働者である。しかしその数は年々減少し、平均年齢も50歳を超えている。原因として考えられるのは、専業農家数の減少、家族の反対、伝統職につきものの後継者不足などである。いずれこのような季節労働者がいなくなることがはっきりしているため、大手企業を中心に様々な試みがなされている。中でも有名なのが、「四季醸造」である。これは、1961年、月桂冠によって開発された技術であり、これにより、専用プラントによる年間を通じた酒造りが可能になった。これに伴い、地元の年間雇用の技術者が増加している。しかしやはりこの問題も中小・零細規模の企業にとっては頭の痛い問題として残っている。

④流行り・嗜好 近年、持ち回りの不便さから、一升瓶が敬遠される傾向にある。中にはコンビニエンスストアなど、紙パックや小瓶の製品のみを扱う店も登場している。企業は、瓶の小型化、多様化を図り、消費者のニーズに応えている。また小売店のディスカウントも原価に響いている。酒の原料となる酒米の値上げもあり、小規模生産を行う企業にとっては原価を抑えることは品質の悪化につながり、難しい問題でもある。

⑤採算性の悪さ 何度も述べてきたように、酒造業は収益性の低い業種である。酒造業者のうち約半数は赤字経営と言われるが、なおかつ経営を続けているのは、「家業」の「暖簾」を守るという気持ちに負うところが大きい。本業での赤字を賄うために、不動産経営を行うところも多い。酒造業が元々大きな土地を必要としたため、広い土地を所有している家が多く不動産業を行うことは容易であった。しかし、バブル崩壊による不動産不況のため、こちらの方も振るわない状況であるという。

このため、今まではほぼ変化もなく続いてきた業種ではあるが、何らかの構造転換がなされ、淘汰されていくであろうと思われる。

4節 地域に密着した印刷業

[1] 発展史

1945年戦争終結により、印刷業にも操業開始の道がひらけてきた。1946～47年頃は、戦時中の空白が大きかったために、出版物であればどんな物でも売れる状態であり、出版ブームになるとともに、これは印刷界の復興にもかなり寄与することになった。またこの頃には労働三法が制定されて全国的な労働組合組織も結成され、印刷業の事業者側もこれに対応して経営者連盟をつくった。

やがて出版ブームは去り、出版界は低迷期に入って、状況が悪化した。1947年、中小企業等協同組合法が公布され、これに基づいて新たに業界組織が改編されることになった。京都の印刷工業組合も、新法に基づく「京都府印刷紙工業協同組合」に改組された。1953年、印刷業は中小企業安定法による適用業種に指定された。これは中小企業の占める重要性が高い工業部門で、製品の需給が著しく不均衡になった場合、適切な需給調整措置ができるように配慮した法律である。これによって1955年、全国にそれぞれ印刷工業調整組合が設立された。1958年には中小企業安定法の廃止によって、工業調整組合から工業組合に移行した。

ところで1960年代の高度経済成長期において、印刷業出荷額は約5倍に増加している。これは一般産業界の発展に伴って各種印刷物の利用が高まり、当業界の全般にわたり売上増をもたらしたといえる。しかしながら大手印刷会社は、この機にますますそのシェアを拡大し、中小印刷業との格差をひろげた。もちろん中小印刷業の一部も経営合理化や技術の専門化に努め、大手に対抗して業績の向上をはかった。しかしながら印刷受注価格については依然として適正を欠くため、業界の各分野でしばしばその対策が講じられていた。

1964年、中小印刷業は中小企業近代化促進法の指定業種となった。同法は経済の二重構造を改善して、国民経済を均衡のとれた状態で発展させるために制定されたものである。そして中小印刷業界は近代化基本計画を策定し、設備の近代化、合併、共同施設の設備などの協業化、取引条件の改善、その他の施策の一体化と集中化をはかった。さらに基本計画実現のためには、各年度の実施計画を設定し、これによる資金調達・経営合理化・協業化などを行うことにした。

中小印刷業の近代化計画事業は1965年にはじまり、その後現在に至るまで数次にわたって実施されているが、第一次近代化期間の5年間に、印刷機や製版設備の生産台数は、近代化以前の5年間におけるそれと比較すると2倍以上になっている。この時期に、印刷前工程の改善と平版印刷化が急速に進展したのである。この急進には、各設備メーカーが海外からさかんに技術導入し、製版・印刷・製本の各機器類を生産し、当業界に供給したことが一つの要因であるといえよう。また電子工学の発達は、文字組版関係の合理化を促し、電子式写真植字機器の開発を早めた。これら設備の進歩によって、多様性のある日本文組版を手作業から解放する基礎づくりがこの頃はじめられたと考えられる。活版印刷機の改良がすすみ、加えて鉛活字の使用から樹脂版利用への転換がおこり、毎時8,000～9,000枚の印刷へと性能が向上した。平版印刷機の生産も増え、平版化の進展は多色刷り印刷受注を促すことになった。

1970年代に入って、日本経済はドル・ショック、石油ショックに見舞われる。そしてこれらの外圧が契機となって、日本経済は低成長経済に転換したわけである。印刷業にも影響はあったが、当時の不況は期間も短く、深度もそれほど大きくなかったため、印刷業の業績低下は微弱であった。1971年から、中小印刷業界は第二次近代化促進計画の事業を展開実施する。これは経済環境の変化に対応して中小企業が存続して発展できるようにするため、先進国型の中小企業に脱皮させようとし、それに必要な程度の国の援助を与えようというものである。中

小印刷業界は業界実態調査を行い、構造改善計画事業を1971～77年まで実施することになった。需要の多様化に対応する合理化、省力化、グループ化などの点で、それなりの効果をあげることができた。

1980年には、第三次近代化促進計画が実施された。これは、生産性向上のため適正生産方式を導入するとともに、知識集約化によって経営基盤を強化することを目的としている。日本の産業構造は、今までの資本集約型や労働集約型から知識集約型の方向へ転換していくことになるであろうが、その場合、中小企業においてはいかにして知識集約型をすすめていけばよいかが課題となるわけである。印刷業界では、経営、印刷技術、業界組織の三部門にわたって、中小印刷業界の現況と10年後におけるあるべき姿を描き、経営問題ではさらに、印刷の需要予測、小企業の経営管理、労務管理がとりあげられている。

〔2〕概況

わが国の印刷業界においては、20人未満の小規模事業所が89%を占め、300人を超える中堅・大規模印刷業は1%にも満たない。また出荷数は、小規模印刷業は26%、中堅・大規模印刷業は21%になっている。出荷額は業界全体で年間5兆5484億円にのぼり、製造業の中でも比較的高い順位にあるが、従業員一人当たりの出荷額では約1621万円程度であり、労働集約型の産業だといえよう。印刷物の需要は、経済活動面はもとより日常生活全般にわたるため、印刷業界は日本経済の成長とともに発展を続け、その出荷額はGNPを上回る堅調な伸びを示してきた。しかし最近の動きをみると、1980年までは対前年増加率2ケタ台の成長を維持してきたが、1981年以降はGNPを上回ってはいないものの1ケタ台に低下、伸び率は鈍化傾向にある。

こうした伸び率鈍化の背景には、情報化の発展に伴って、①企業にとって広告・宣伝活動の重要性が増大した。②ダイレクトメール・カタログ販売などによる通信販売が普及した。③印刷物のカラー化、高級化が進展した一方で、活

字離れやワープロ、コピー機などOA機器の高機能化、低価格化によって、印刷物の内製化が進んだなど経営変化があり、それが商業印刷物のシェアはゆるやかな拡大傾向、出版印刷物、事務用印刷物は横ばい、ないし下降という結果をもたらした。出版印刷物、事務用印刷物は、これまで安定需要が見込めていた分野だけに、シェア低下が全体に及ぼしている影響は大きい。大手事業所は高性能印刷機械の導入を含む高度な印刷技術、優れた企画開発力をベースに、情報化の進展に即応した多角化路線を推進しているのに対し、数多い中小事業所は、シェアが低下しつつある出版印刷物や事務用印刷物の比重が高く、小口、短納期受注をめぐって、しのぎを削る苦しい対応を余儀なくされている。このほか、最近の印刷業界の特徴としては、オフセット印刷機やカラーキャナなど技術革新があげられるが、これらは設備投資が大きな負担となるため、中小企業では、リースをしているところもあるようだが、やはり導入が難しく、大手事業所との格差拡大を招くひとつの要因になっている。

京都の印刷業は、「京都五山」などの仏教信仰に伴う仏典とともに発達、江戸時代には活字鋳造による印刷も行われるなど、鎌倉時代から江戸時代中期にかけて、京都は我が国の印刷業の中心をなしてきた。最近では、情報の東京集中化とともに、東京都が全国出荷額の半数に迫る圧倒的なシェアをもっている。京都の出荷額も年々増加してはいるものの、そのシェアは相対的に低下し、現在では4%にも満たない。しかし古文化財の宝庫という立地から、コロタイプ印刷や原色版印刷では世界最高の技術をもつといわれるなど特徴的な分野も多く、全国的にも重要な地位を確保している。

京都府印刷業の1事業所当たり、従業員1人当たり出荷額や付加価値額は、Ⅱ-4-1表で明らかなように全国平均を大きく上回っている。これは、大規模事業所と中小規模事業所との二重構造は全国と変わらないが、①高性能設備投資に意欲的で、優れた企画・デザイン力を持ち、多角展開で業績を飛躍的に伸ばしている大規模

事業所が多い ②これまで独自分野を形成してきた美術印刷など高付加価値の平版、凹版、特殊印刷のウェイトが比較的高いためと考えられる。

Ⅱ-4-1表 従業者数や出荷額などの比較

(1985年)

	京都府印刷業	全国印刷業	京都府全製造業
1事業所当たり従業者数 (人)	11.3	10.1	8.5
1事業所当たり出荷額 (百万円)	227.4	149.2	173.2
従業者1人当たり出荷額(百万円)	20.0	14.7	20.5
同1人当たり付加価値額(百万円)	7.1	6.4	8.4

資料：京都府工業統計、通産省「工業統計表」

[3] 現状と問題点

京都の印刷事業所の規模を従業者数で分類すると、Ⅱ-4-2表で示したように9人以下が全体の半数近い47.9%と最も多く、10~29人を含めると29人以下が87%に達し、典型的な中小企業型産業を形成している。従業者数50人以上の事業所数は7.5%にしか過ぎないが、年間売上高は53.7%と半数を超えており、「印刷業界は少数の大手事業所と圧倒的多数の中小事業所からなる二重構造」という言葉を裏付けている。事業所の組織は、株式会社59.8%、個人経営24.0%、有限会社15.4%で、小規模事業所が多いにもかかわらず法人組織の比重が高いが、これは戦後、税法の関係などで個人企業の法人化が促進された結果とみられる。

Ⅱ-4-2表 各従業者数規模における製品別売上高の構成比

(%)

	9人以下	10~29人	30~49人	50~99人	100人以上
事務用印刷物	27.5	15.1	1.0	0.8	0.6
広告・宣伝用印刷物	29.6	35.5	31.4	30.0	45.7
書籍・刊行物	9.6	21.7	27.5	14.0	12.8
包装資財関係	28.0	9.2	36.6	45.5	32.6
その他	5.3	18.5	3.5	9.7	7.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：京都府印刷工業組合

(1985年)

印刷業界に小規模事業所が多い理由としては、①印刷業は委託加工業といわれるように受注産業である。②需要は出版印刷物、商業用印刷物、包装資財、特殊印刷物と多様で、ロットは小さく、納期も厳しく、「小回り性」が要求される。③工程が多岐にわたるほか、版式の違いもあり、それぞれに応じた分業（外注）体制が確立している。④比較的小資本でも開業できる。などの点があげられよう。

版式別では、大規模事業所が多い凹版や印刷の主流を占める平版と、小規模事業所が多く、シェアも低下しつつある活版やその他の格差が大きい。総合は、多角展開の大規模事業所がある一方で、活版プラス小型オフ機の中小事業所も含まれており、1事業所当たり売上高、従業者1人当たり売上高は中間に位置する。売上高の製品別構成比は、広告・宣伝用印刷物が最も多く、以下、包装資財関係、書籍・刊行物、その他、事務用印刷物の順となっている。

受注先別構成比は、まず直接受注と間接受注（同業印刷業者、広告・宣伝専門会社などの下請）とに分けると、直接受注が全体の87%という比率で間接受注を大きく上回っている。しかし従業者数規模が小さくなるほど、直接受注の率が低く、間接受注の率が高くなる傾向がうかがえる。これは小規模事業所では営業力が弱いいため、どうしても同業印刷業者や広告・宣伝会社の下請依存度が強まる結果とみられる。またユーザー指向として、長年の信頼関係に基づき、従来から取引のある印刷、広告・宣伝会社に印刷関連を一括発注するケースが多く、受注した事業所は、自社でこなせない工程を外注で対応しており、さらに大量、短納期受注にさいしての相互補完などの経営環境、業界慣習なども、間接受注を増加させる原因として考えられる。直接受注の受注先は、一般民間企業が圧倒的に大きな比重を占めているが、版式別の活版で、官公庁・公社、学校・団体が、一般民間企業や間接受注を大きく上回っているのが目立つ。これは活版業者にとって官公庁・公社、学校・団体の各種報告書予算関係書類などが重要な受注対象であることを示している。

事業所の保有する機械設備についてみると、全体としてはファクシミリ、コピー機、ワープロなどのOA機器類と製本仕上げ加工分野での断裁機の普及率が高いが、印刷機械では小型凸版機、小型オフ機、枚葉オフ機などがあげられる。小型凸版機を保有する事業所が多いのは、活版専業、活版プラス小型オフ機の総合事業所で、活版印刷に使われるだけでなく、他の事業所でも刷り込み、ミシン、ナンバーリング、型抜き、箔押し、浮き出しなど多用途に活用されているためとみられる。枚葉オフ機、小型オフ機は広告・宣伝用印刷物の需要拡大に伴うオフセット印刷機の導入が進んでいることを裏付けている。ただ全国的にはオフセット輪転機が急速に普及しつつあるが、大型で場所をとるオフセット輪転機は、京都では、工場の市街内立地が多く、設置場所の余裕が少ないため導入は低調で、枚葉オフ機が主流になっている。

製版工程では、電算写植機、電算編集機、電算出力機、電算入力機、カラスキャナなどの導入が中堅以上の事業所で積極的に行われているため、1事業所当たりの保有台数は高い。グラビア機も大規模事業所が多い関係で、1事業

所当たりの保有台数は4.0台となっている。今後は、ユーザーニーズのより短納期化、多品種小量化、高級化指向に対応するため、オフセット印刷機や製版工程での機械設備、写真製版設備の導入が増加し、凸版製版設備は後退すると予想される。

経営上の問題点としては、「競争の激化」や「従業員の高齢化」などがあげられる。印刷業界の競争は、中小同業者間あるいは大手の同業または広告・宣伝会社を相手に、価格、品質、納期、技術・機械設備、企画・デザイン面など、様々な分野で展開されているが、競争の激化は、個々の事業所に受注単価の低下、受注の伸び悩みをもたらし、受注を確保しシェアを拡大するため、さらに競争に拍車がかかるというパターンが繰り返されている。また従業員の高齢化に関しては、営業、生産、技術、管理など全般にわたって人材が不足している。特に中小印刷業では、経営の後継者に頭を悩ませているところもある。このように人材が不足しており、人材を育成することの重要性は痛感しているが、時間と費用、特に時間の点で育成が容易でないという中小印刷業者が多い。

Ⅲ 京都の製造業の検証

前章では、京都製造業の主要な4業種をとりあげて検討した。本章では京都にとって製造業とはどのような存在であるのかという視点から、製造業全体を前述の4業種を中心に検討する。まずはじめに京都製造業の特質を統計資料などを通じて明らかにする。次にここ1、2年に起こっている円高がどのような影響を京都経済に与えているのか考察する。そして各業種と京都経済とのつながりを見て、最後に京都にとって製造業とはどのような存在であるのか検討する。

1節 京都製造業の構造

ここでは「工業統計表」、「京都市の工業」といった統計データを使いながら、その規模別構成および地域的構成に注目して、京都の製造業の特色を明らかにする。

[1] 京都の製造業事業所の特色

①事業所の規模別構成 Ⅲ-1-1表より、京都には、10人以下の零細事業所が多いことがわかる。試みに全国のデータと比較してみると、京都の10人未満の零細事業所の対全事業所構成比は82.6%であり、全国の71.3%に對しかなり高い。また10人未満の事業所は事業所数では82.6%をしめているのに対して、従業員数は27.7%、出荷額では10.3%を占めるに過ぎない。逆に従業員数100人以上の事業所は事業所数で1%、従業員数で34.1%、出荷額では60.0%をしめている。このように京都市の製造業事業所の特徴は、全体として見ると零細企業が多く、また大規模事業所と小規模事業所の規模間格差が大きいことである。

Ⅲ-1-1表 京都の製造業事業所の規模別構成

従業員数	1990年事業所数			1990年従業員数			1990年出荷額		
	実数	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	実数	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	実数	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
1～3人	13,131	100.0	-8.9	132,713	100.0	-2.1	3,272,708	100.0	9.8
4～9人	8,758	66.7	-7.9	13,217	10.0	-7.4	74,182	2.3	2.0
10～19人	4,083	31.1	-7.5	22,419	17.6	-7.4	292,632	9.0	1.1
20～29人	1,234	9.4	-2.9	19,851	15.0	-3.8	278,847	8.5	12.3
30～39人	510	3.9	-5.0	12,424	9.4	-3.5	221,982	6.8	5.8
40～49人	409	3.1	-2.5	21,528	16.2	-3.5	424,879	13.0	17.6
50～99人	105	0.8	-4.0	17,181	12.9	-2.3	620,188	19.0	14.6
100人以上	31	0.2	-11.4	28,105	21.2	0.8	1,340,846	41.0	7.7

【資料】京都市経済局経済統計課「京都市の工業」1990年、22頁。

次にこの表から読み取れることは、事業所の減少は小規模事業所に集中している、ということである。これは、繊維関連の零細事業所の減少が大きく影響している。また300人以上の大手事業所が大きく減少している。減少の半数は電気機械の事業所であり、これらの業種の京都以外へ生産拠点をうつす動きが大きく影響している。京都市内の土地不足、厳しい産業規制、近年の激しい地価高騰などが影響したためである。

②事業所の業種別構成 製造業事業所の業種別構成を見ると、Ⅲ-1-2表からわかるとおり、事業所数でみると一番目につくのが繊維の事業所の多さである。繊維は全事業所の46.3%を占め、以下出版の7.7%、衣服その他繊維製品の5.6%、金属製品の5.0%、食料品と一般機械の4.9%となっている。繊維を中心に軽工業部門で全事業所の82.8%をしめている。

Ⅲ-1-2表 産業中分類で見た京都市製造業

業種	事業所数		従業員数		出荷額	
	数	比率 (%)	数	比率 (%)	数	比率 (%)
総数	13,131	100.0	132,713	100.0	3,272,708	100.0
食料品	641	4.9	11,875	8.8	185,583	5.7
飲料・たばこ	83	0.5	3,483	2.6	374,409	11.4
繊維	6,086	46.3	31,118	23.4	425,744	13.0
衣服・その他繊維製品	733	5.6	5,243	3.8	64,116	2.0
木材・木製品	429	3.3	2,322	1.7	37,093	1.1
家具・寝具	497	3.8	3,132	2.3	58,874	1.8
紙・印刷・書籍	406	3.1	3,538	2.7	55,591	1.7
出版・印刷・書籍	1,008	7.7	13,202	9.9	347,282	10.6
化学・石油・石炭	137	1.0	885	0.7	15,735	0.5
金属製品	371	2.8	2,941	2.2	74,757	2.3
電気機械	593	4.5	2,247	1.7	294,497	9.0
その他	10,758	82.8	10,758	8.2	1,586,211	48.5
化学	104	0.8	3,107	2.3	121,552	3.7
石油・石炭製品	4	0.0	72	0.0	994	0.0
金属製品	168	1.3	2,032	1.5	47,883	1.5
ゴム製品	9	0.1	189	0.1	3,385	0.1
窯業	30	0.2	291	0.2	7,180	0.2
非金属製品	57	0.4	1,374	1.0	62,089	1.9
窯業	662	5.0	6,351	4.8	109,117	3.3
窯業	640	4.9	10,753	8.1	240,333	7.3
窯業	336	2.6	14,754	11.1	444,238	13.6
窯業	59	0.4	5,728	4.3	323,284	9.9
窯業	180	1.4	7,356	5.5	228,175	6.9
窯業	7,025	53.5	31,857	24.0	1,586,211	48.5

【資料】京都市経済局経済統計課「京都市の工業」1990年、21頁。

従業員数では、繊維が23.4%、以下電気機械器具11.1%、出版印刷の9.9%、食料品8.8%、一般機械器具8.1%となっている。軽工業部門合計は60.9%であり、軽工業の事業所数の比率より低いことから、重化学工業事業所の従業員規模は相対的に大きいと思われる。

最後に出荷額では電気機械器具がもっとも多く、13.6%となっている。繊維は1990年に2位の13.0%に転落し、京都の繊維産業の不振がう

かがえる。続いて飲料・飼料・たばこの11.4%、出版印刷の10.6%、輸送用機械器具の9.9%、一般機械器具の7.3%、精密機械器具の6.9%となっている。出荷額では軽工業部門が51.5%、重化学工業部門48.5%を占めている。この点からも重化学工業の事業所規模は比較的大きいと考えられる。また京都は伝統産業である、西陣織、京友禅、伏見の清酒、京菓子の製造が盛んだったため、もともと軽工業の比率が高かったが、軽工業の出荷額に占める割合は近年一貫して低下している²⁾。

[2] 主要業種の経済構造

[1]で京都の製造業の事業所規模が全体として見ると零細であることが確認された。また事業所数では繊維を中心とした軽工業が多いが、それに比べ出荷額を見ると軽工業の割合が低いので軽工業に零細事業所が多いと推測された。そこで次に業種別に製造業の規模を確認し、また各業種の近年の動向を見て京都の製造業の構造をさらに詳しく見てみよう。ここからは事業所数・従業者数、出荷額などで主だった業種を取り上げていくことにする。

①業種別の規模別構成 Ⅲ-1-3表は各業種の事業所を規模別に見たものである。この表からいえるのは、まず繊維工業の事業所の規模が小さいということである。繊維工業には伝統産業である西陣織などが含まれるが、西陣織などでは製造工程が複雑であり、分業が進んでいるので零細事業所が多い。また繊維産業は前述のように京都市製造業の中でかなりのウエイトでしめており市の基幹産業の一つであるため、繊維産業のこのような構造は京都の経済にとっても大きな問題となっている。また同じ軽工業でも出版・印刷・同関連製品や飲料・飼料・たばこなどは京都の平均よりも規模・出荷額が大きい。とくに飼料・飲料・たばこの平均規模は大きく、また零細事業所の数も少ない。京都にはビール・清酒・たばこの出荷額でも全国有数の規模の大事業所が立地している。他方出版・印刷は小規模事業所から大規模事業所までピラミッド構造をなしているといえる。

Ⅲ-1-3表 業種別の従業者規模別事業所構成

業種	10人以下	10人以上29人以下	30人以上49人以下	50人以上99人以下	100人以上	合計
繊維工業	114	18	1,365	11	274	2,528
衣服・その他繊維	114	18	1,365	11	274	2,528
印刷・出版	114	18	1,365	11	274	2,528
一般機械	114	18	1,365	11	274	2,528
電気機械	114	18	1,365	11	274	2,528
輸送機械	114	18	1,365	11	274	2,528
精密機械	114	18	1,365	11	274	2,528
金属	114	18	1,365	11	274	2,528
食品・飲料	114	18	1,365	11	274	2,528

重化学工業では、金属以外の一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械などの重化学工業は、軽工業とくらべて規模は大きい。とくに輸送用機械は規模が大きく、事業所の平均規模は97.0人と京都市製造業の事業所のなかでは最も規模が大きい。これは市内に旧財閥系の大規模な自動車部品製造工場が立地しているためである。輸送用機械は少数大規模事業所の出荷額が圧倒的に多く中小事業所はその下請になっていると思われる³⁾。また比較的大規模の大きい電気機械は、半導体素子など高度な技術力を持った大手事業所の存在が大きい。とくに産業中分類では300人以上の大規模事業所の数が最も多い6となっており、従業者数、出荷額とも大規模事業所の占める割合が非常に大きくなっている。電気機械の大企業には、世界的にも有名で高度な技術を持つ企業も多く、近年の電気機械分野の成長に大きく寄与している。また精密機械、一般機械は少数の大手事業所と多数の中小事業所がピラミッド型構造をなしており、中小企業は主に機械の部品製造をする下請であると思われる⁴⁾。

②1980年から1990年までの10年間の各業種の動向 次に、Ⅲ-1-4表をもとに、1980年から1990年までの10年間の各業種の事業所数、従

Ⅲ-1-4表 京都工業の変化(1980~1990年)

業種	1980年		1990年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
繊維工業	8,682	46,821	8,088	31,118
衣服・その他繊維	812	5,520	700	28,511
印刷・出版	978	12,532	1,008	13,202
一般機械	632	8,118	640	10,753
電気機械	317	14,055	336	14,754
輸送機械	70	5,485	59	5,728
精密機械	214	4,576	188	7,356
金属	781	8,492	749	8,018
食品・飲料	831	14,204	704	15,138

(注) 金属には、金属製品、非鉄金属、鉄鋼を含む。○内は1980年を100とした指数。
(資料) 京都市経済局統計課「京都市の工業」1980年、1990年京都市経済局「京都市の工業」1991年による。

業者数、出荷額などの増減をみて、京都の製造業の構造変化について考えてみよう。また、ここからは繊維産業（産業中分類の繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業をあわせたもの）、機械器具製造業（中分類の一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械をあわせたもの）金属製造業（中分類の鉄鋼・非鉄金属・金属加工業をあわせたもの）、出版・印刷・同関連産業、食料品・飲料等製造業（中分類の食料品、飲料・飼料・たばこ製造業をあわせたもの）という分類も用いる。ただし今までと同じ分類を用いる場合もある。また機械金属という場合は機械器具製造業と金属製造業をあわせたものとする。

まず、繊維産業についてであるが、繊維工業は、事業所数で10年間で70%に減少し、従業者数は66%にまで後退した上、出荷額は93%にとどまっている。また、衣服その他繊維製品は事業所数、従業者数をややへらしているものの、出荷額は130%に増加している。繊維工業は京都の基幹産業の一つであって、その産業がこのような停滞をみせていることは、京都経済停滞の大きな原因の一つである。繊維産業の不振は、主に西陣などの伝統産業の不振が原因であり、「きもの離れ」などに表れている和装需要の低迷、新規需要開拓、新分野への参入などを行っていなかったことにより、現在の繊維の不振に対応できなかったことがあげられる。とくに繊維関連の事業所は零細であることも停滞の一因となっていよう。それに対して衣服・その他繊維製品は和装製品が中心ではあるが、アパレルメーカーなどを含むことから繊維工業ほどの停滞ではない。しかし京都の製造業のなかの地位は低下している。

つぎに機械器具製造業についてであるが、10年間で事業所数はほぼ変化なし、出荷額で184.0%に成長、従業者数も増えている。また1990年には従業者数、出荷額の京都の製造業に占める割合は、それぞれ29.1%、37.7%となっており市内製造業の基幹産業の一つである。とくに電気機械は高度な技術を持つ企業も多い。1990年には、産業中分類の業種では繊維工業を抜いて製造業中出荷額1位となり、また近年半導体素

子の生産などが高い伸びを示しているなど、今後繊維にかわって市内製造業の中心的業種となると思われる。電気機械はとくに大事業所の存在が大きいこともあり、今後の動向は大規模事業所次第だろう。一般機械、輸送機械は事業所、従業者数ともほぼ横ばいであるが、出荷額は伸ばしている。精密機械は事業所数は減少しているが、従業者数、出荷額は増加しており、10年間で出荷額は3倍になるなど、製造業のなかでは最も成長著しい業種である。

また金属製造業は10年間で事業所数、従業者数、出荷額ともそれほど変動がない。

印刷・出版・同関連産業は10年間で事業所数、従業者数ともほぼ変化はない。また出荷額は190%に増加とほぼ倍増となった。出版・印刷は特殊印刷などで高度な技術を持つ企業もあり、商業印刷、特殊印刷を中心に順調に発展している。

次は食料品・飲料等製造業であるが、10年間の変化では事業所数は84.7%へ減少、従業者数は横ばい、出荷額は171.1%へ増加している。事業所の減少の原因は酒造業の小規模事業所の減少で、大手事業所は高度な技術力を持ち、順調に業績を伸ばしており、それが出荷額の増加にあらわれている。

以上京都市製造業における主要な業種の1980年から1990年までの変動をとりあげてみた。そのなかで明らかになったのは、繊維関連の低迷と、機械器具、出版・印刷、食品・飲料の順調な伸びという現象である。とくに繊維産業は依然として市内製造業の基幹産業の一つではあるが、もはや機械器具製造業に中心的地位を明け渡したといっても過言ではないだろう。

[3] 京都市内の製造業事業所の分布

[2]で繊維産業の不振と機械器具製造業、とくに電気機械が中心的業種となりつつあることを述べた。ではこのことは市内の製造業事業所の立地にはどう現れているのだろうか。製造業の事業所の行政区別構成と1988年と1990年とを比較した増減率を見ていこう。

Ⅲ-1-6表によると、まず事業所数では上京区、中京区、北区が多い。また下京区、南区

Ⅲ-1-5表 行政区別にみた京都工業

	事業所数		従業員数		出荷額	
	数	増減	数	増減	千円	増減
京都市	15,121	100.0	132,713	100.0	3,772,708	100.0
北区	1,791	13.6	6,805	5.1	82,923	2.8
上京区	2,682	20.4	13,233	10.1	106,913	3.1
左京区	488	3.7	4,098	3.0	53,819	1.8
中京区	1,977	15.1	17,188	13.0	378,040	11.5
東山区	855	6.5	4,369	3.3	59,458	1.8
山科区	503	3.8	8,977	5.3	148,659	4.5
南区	1,033	7.9	7,848	5.9	132,903	4.1
下京区	1,403	10.7	28,388	21.4	778,829	23.8
右京区	1,389	10.6	25,575	19.3	871,363	26.6
西京区	325	2.5	2,571	1.9	35,535	1.1
伏見区	875	6.7	15,751	11.9	554,888	17.0

(注) 出荷額は百万円。(増減)は1988年の増減率を示す。

(資料) 京都市経済局統計課『京都市の工業』1992年。

Ⅲ-1-6表 行政区別の業種構成比

区	食料・飲料等	繊維・衣服	出版・印刷	機械・金属	その他
京都市	5.4	51.9	7.7	14.8	20.1
北区	1.7	85.4	1.2	3.7	8.0
上京区	2.6	82.1	3.6	4.4	7.0
左京区	11.9	25.2	16.6	15.3	31.0
中京区	5.5	64.4	9.4	7.0	13.9
東山区	8.9	6.7	10.4	11.2	84.8
山科区	6.0	18.8	5.6	22.5	47.1
南区	9.1	26.9	14.6	10.4	20.0
下京区	4.8	13.5	13.3	47.8	20.6
右京区	3.7	51.1	8.1	16.4	21.4
西京区	8.5	49.2	6.2	18.1	22.0
伏見区	14.6	12.7	5.7	37.4	29.6

(注) その他は産業区分のその他製造業でなく、上記4業種以外の業種の合計。

※印は、繊維・土石製品製造業の割合。

(資料) 京都市経済局統計課『京都市の工業』1992年。

も事業所数が1,000を超えており、製造業の事業所が集積している。上京区は2,682事業所と全体の20.4%、中京区(1,977事業所)13.6%となっている。また従業員数では南区(28,332人)が21.4%、右京区が13.0%、伏見区(15,751人)が11.9%で上京区(13,233人)10.0%となっている。事業所数の多かった北区は従業員数で5.1%にとどまっている。出荷額では右京区の(8,714億円)26.6%、南区(7,794億円)23.8%、伏見区(5,548億円)17.0%となっており北区・上京区はそれぞれ2.8%、5.1%となっている。このため北区・上京区・中京区に存在する事業所は事業所規模、出荷額の少ない零細事業所が多いことがわかる。また右京区、南区、伏見区といったところにある事業所は事業所規模が大きく、また出荷額の大きい生産性の高い事業所が多いと思われる。

次に1988年と比較したときの事業所の増減であるが、京都市のなかで増加した区はない。とくに減少のはげしかった区は、左京区の-9.3%、下京区の-9.3%、東山区の-8.8%、中京区の-8.6%、上京区の-7.8%が挙げられる。都心と市北部で減少が激しい。また右京区、南区、伏見区は市平均の減少率より減少はゆるやかである。そのため市の南西部の製造業は都心・市北部と比べると堅調だといえる。

従業者数は増減は、右京区・伏見区がそれぞれ1.7%、2.7%の増加のほかは全て減少している。とくに左京区は-10.9%と大幅に減少している。また下京区・北区も大幅な減少である。

出荷額は左京区以外は全て増加している。とくに下京区・中京区・東山区・南区・右京区・西京区は京都平均を上回る増加をしめている。事業所の減少した区でも出荷額が伸びているのは、いっそう高付加価値生産を進めたためと思われる。

次に、行政区別の業種の構成比を事業所数・出荷額でみてみよう。Ⅲ-1-7表によると、構成比の高い、主なものを挙げると、まず事業所数では北区は繊維・衣服が85%をしめる。上京区では繊維・衣服が82%、中京区では64%となっている。東山区はその他が多いが、そのうち窯業・土石製品が28%となっている。これは清水焼(窯業)の事業所が多いためである。また山科区は繊維・衣服が18%、機械・金属が23%となっている。またその他製造業も多く、そのうち窯業・土石製品が14%と窯業関係が盛んである。下京区は繊維・衣服が37%を占め南区は機械・金属が48%、右京区、西京区は繊維・衣服が50%前後で機械金属が16%前後となっている。伏見区は食料・飲料が14%、機械・金属が37%となっている。

Ⅲ-1-7表 行政区別業種構成比

	食料・飲料	繊維・衣服	出版・印刷	機械・金属	その他
京都市	17.1	15.0	10.6	43.1	14.2
北区	2.6	85.0	9.5	18.9	8.9
上京区	6.9	73.8	5.3	5.9	7.1
左京区	10.5	32.2	16.9	10.5	20.9
中京区	4.7	22.5	23.9	42.2	6.7
東山区	5.4	4.5	7.3	21.2	61.6
山科区	11.1	6.4	14.9	46.6	21.0
南区	7.6	15.0	21.4	15.9	40.1
下京区	5.0	5.0	8.9	49.3	30.9
右京区	1.9	9.6	11.9	66.7	6.9
西京区	27.1	28.6	4.1	23.2	17.0
伏見区	59.3	5.0	1.8	21.0	12.9

(注) その他は産業区分のその他製造業でなく、上記4業種以外の業種の合計。

(資料) 京都市経済局統計課『京都市の工業』1992年。

つぎに出荷額であるが、北区、上京区では西陣織を中心とする繊維産業が69.0%、73.8%と圧倒的に多い。山科区は機械・金属が23%をしめている。また南区、右京区では機械・金属が49.3%、69.7%をしめており、京都市のなかで最も高い割合である。伏見区では食料・飲料が

59.3%となっており、高い割合である。これは伏見区には酒造業が多く、またその事業所の規模も大きいためだと思われる。また中京区・下京区では出版・印刷の出荷額が多く、印刷業は相対的に都心に集中していると言える。

では以上のことからどういうことが考えられるだろうか。事業所の減少の理由を考えてみると、まず都心（中京区・下京区）では業種別の減少を調べると、ほとんどの業種が偏りなく減少していることから、製造業全般が衰退していると考えられる。地価の高騰などから製造業の空洞化が起きているのだろう。とくに上京区・下京区の対1988年減少率は8.8%と京都の平均よりかなり高くなっているのがこのことを裏付けている。また北区、上京区の実業所、従業員数の減少は、繊維関係の減少が目立つことから、繊維産業の衰退が原因と思われる。ここでも繊維産業の衰退ははっきりとあらわれている。

これらの停滞している地域と対照的なのが京都の南西部である。事業所は京都の平均よりゆるやかな減少を示し、また出荷額をみると順調に業績をのばしている。伏見区は食料・飲料を中心に出荷額をのばしている。また右京区・南区も機械・金属を中心に出荷額をのばしている。このように京都市の製造業は都心・北部の不振、南西部の比較的堅調な動きと対照的な傾向が読み取れる。市北部の西陣を中心とした伝統的繊維産業の不振と、市南西部の高度な技術を生かし発展している機械・金属の発展という現象は繊維産業中心だった京都市製造業の構造が地域的にも大きく変化しつつあることを示している。

- 1) 総務庁統計課『事業所統計調査報告書』日本統計協会、1993年。
- 2) 京都市経済局『京都市の経済』1992年版、14頁。小池洋一編『日本の産業の構造調整と地域経済』アジア経済研究所、1992年、305頁。
- 3) 前出『京都市の経済』1992年版、39頁、及び89年版、99頁参照。京都市総務部『京都市の工業』。
- 4) 前出『京都市の経済』1992年版、37頁。

2節 円高、不況、リストラ

[1] 円高の影響

ここ数年の円高の傾向は、それぞれの産業に様々な影響を及ぼしていると考えられる。円高によって悪影響を受ける可能性が大きい産業といえば、輸出関連産業であろう。円が高くなれば、外貨の価値は円ベースに換算すると低くなるのであるから、経常利益は減少するし、輸出製品は割高になってしまう。実際、各企業の設定しているレートは1ドル=120円というところが多く、最近の1ドル=110円前後では採算がとれなくなっている。さらにはNIES諸国等の追い上げにあっている状況では業績悪化も納得のいくところといえよう。

この打撃をもろに被っている産業といえば、自動車産業であろう。典型的な輸出型産業であり、最近では減量経営、ダウンサイジングの方針を打ち出している。日産自動車の座間工場閉鎖などはその象徴的な出来事といえるだろう。

日本の産業構造は、それ自身に輸出偏重傾向を内包しており、円高による影響といえば悪いものだ相場がきまっているようである。一般的には、自国通貨が強くなれば輸入が増えてモノが安く買えて良いように思われるのにだ。

ところで、京都の各々の地域産業には一体どのような円高の影響が現れているのであろうか。先に取りあげられている4つの産業を中心にみていくことにする。

電気機械工業をみてみよう。重電と半導体については以前と変化がないが、蓄電池は自動車産業の動向に左右されるものであるために多少の縮小は否めないところである。しかし、これはあくまで間接的影響なので大打撃というわけではないようだ。

次に繊維業をみてみる。円高により、原材料となる白生地、生糸、絹糸の輸入が急増している。輸入先はNIES諸国や中国からとなっている。これらの輸入量は、京都市の全輸入量のおよそ14%を占めており、さらに製品としての衣服や帯の輸入も全輸入量の12%に達している（1990年現在）。

これによって、丹後の白生地がもろに影響を受けてしまい出荷量が激減したのである。白生地は付加価値が低いので、労働コストの安い諸国にシェアを大きく奪われてしまったわけである。この流れに沿って、今後西陣も影響を受ける恐れがある。

酒造業についてみてみよう。酒造業は基本的に円高の影響を受けていないようである。なぜなら、酒米は食糧管理法で厳しく管理されているので、全て国産米を使っているため円が高くならうと、安くなろうと関係が無いからである。

冷害に伴うコメ不足のなかでみそ造りにタイ米が導入され始めたが、蒸し段階で二度蒸しが必要なため、2000万から3000万円もの設備投資が必要となるので、結局コスト的にほとんど変わらなくなるようである。外食産業はともかく、加工産業の一部はこれと同じ問題を抱えそうである。また、精神的な面でも、小規模酒造業者は国産米にこだわると思われる。

最後に印刷業をみてみる。印刷業には文化の相違、つまり言語の相違が目に見えない壁として存在する。主力分野は従来からの書籍印刷であり、日本語を理解できなければいくら人件費が安いといっても仕事が困難になるのは明白であろう。したがって、日本企業の海外進出もほとんどなく、大手メーカーの営業所が少数あるといった程度のものである。京都の印刷業界の中にも以前には台湾などに工場を持っていた企業もあったが、時代の移り変りと共に日本語のわかる人が少なくなっていき、最終的には撤退している。

印刷業は都市型産業であるから、外国資本が参入したければ日本の都市に近接しなければならない。しかし、前述の理由と日本でのコスト高によって参入は難しい。大手メーカーでは、凸版印刷とカナダのムーア社との合併会社であるトッパン・ムーアがあるぐらいである。

全体的に海外との接触の薄い印刷業には、円高の影響は直接的にはないようである。

このようにみてみると、各業種によって様々に異なった影響の現れ方をしていることがわかる。非常に大きい打撃を被っている繊維産業、

自動車の不振に伴って間接的、部分的に影響を受ける電機産業、日本と外国との相違による、外国との接触の薄さのおかげであまり影響を受けずに済んだ酒造業、印刷業、と明暗分かれた様相を呈しているといえるのではないだろうか。

特に繊維産業の不振はかなり深刻なものと思われる。繊維の原材料である白生地、生糸、絹糸に限らず、衣服や帯といった製品までもが、NIES諸国などが品質の点でも日本に劣らないものをより安く供給できるようになったために、日本国内の原料供給地や製品製造企業はシェアを奪われていく格好となっている。さらに、繊維産業における長期的不況とも絡んで、現状を打破するための有効な手段を打ち出せていないようである。

繊維産業の製品は、日本と外国との文化的差異から生じる障壁がほとんど無いので、企業としてはどうしても外国との関係を考慮しなければならない。外国資本に対抗するためためにコスト削減を図らざるを得ず、海外に生産拠点を移そうとしたり、下請への賃金を10%カットしたりしている。

電機産業は、メーカーに納入する機械を製造しているという特性から、単独で海外移転をするというわけにもいかない。親企業の近くに位置していることが明らかに有利であるからであろう。

これに対して、酒造業、印刷業は「日本」の文化が目に見えない障壁となっているようだ。印刷業は日本語が壁となって参入を阻止している面があるし、酒造業では国産米へのこだわりがある。国産米へのこだわりは単に精神的な面はもちろん、米を変えると味も変わってしまうという理由がある。そうして海外との接触が薄くなるのである。

円高の影響と一言でいっても、各産業の特性によって実に様々であって製造業という枠組みで簡単に括れるものではないといえるだろう。

[2] 不況の影響

現在の出口の見えない不況は、やはり京都の各産業に相当の影響を与えていることは間違い

ない。では一体どのように現れているのだろうか。

電機産業についてみてみよう。電機産業は企業間格差が大きく、大企業と中小企業とで影響が違う。大企業は、輸出比率が高くないことと、景気の影響を受ける分野ではないということで、不況で深刻な影響が出ているとは思われない。ただ、長期的には、市外・海外へ生産拠点を移そうと考えているのが一般的といえるようだ。中小企業は逆に不況の影響が大きい。

繊維産業の場合は、現在の不況ももちろんだが、繊維業界を覆う長期的不況の方が深刻な問題である。西陣織は、1975年あたりから、「若年層を中心に消費者の“着物離れ”がいわれ続けており、現在でも和装産業は高級化指向による高額化とそれに伴うフォーマル化という悪循環に苦しんでいる¹⁾」。さらに、女性の社会進出も着物離れの一因となっている。

これに加えて、今後期待されていく分野である室内装飾物は諸外国と競合するために、大手でなければついていけない。

このように繊維業界をめぐる状況は極めて厳しいものである。「堅調な企業」の割合はわずかに13%で、「景気の影響を強く受けている企業」の割合は、66%にのぼっている²⁾。

酒造業は、不況でもあまり関係がない。それよりも消費者の嗜好の変化によって日本酒の人氣がないことの方が頭の痛い問題だ。ただし、月桂冠クラスの大企業は不景気の風潮におされて売り上げが伸び悩んでいる。また、不動産経営に資産運用の重点を置く中小企業は、バブル崩壊後資産価値の相対的低下で苦しいところもあるようだ。

印刷業についてみてみよう。バブル期には最も期待されていて、実際に伸びていた広告・販促用印刷物という主力分野の一つがこの不況の影響でかなり落ち込んでいる。ここ数年、広告・販促用印刷物はこれから最も伸びていく分野と見込まれていた。ところが、ここにきて各企業が経費削減のために広告費を減らしていることがひびいている。

しかし、従来からの主力分野である書籍類や、

官公庁関係の仕事は景気循環に左右されにくいので全体的には安定している。

とはいうものの、印刷業にも長期的問題はあ。ニューメディアの出現や、若者中心に進んでいる“文字離れ”による書籍需要の減退で、市場の縮小が恒常的となっているのである。これは社会の流れであるから、企業努力では如何ともしがたい質の問題といえる。この変化を乗り切るために新規分野を開拓する事が必要であるが、そのためには多額の設備投資や人件費等の費用が膨大となるために、大企業はついていけても中小企業には困難な場合もあるだろう。

これまでみてきたように、各業種によって程度の差こそあれ不況の影響があることは否めない。しかし、重要なことは短期的視点でこの不況を捉えるのではなく、長期的・構造的問題として捉えていくことであろう。繊維業界、印刷業界には典型的にあらわれているといえよう。では、各産業は各々の長期的・構造的問題を如何にして克服しようとしているのだろうか。

[3] リストラ

現在の不況は景気循環型のものではなく、もっと根深い構造的要因から生じている側面がある。古い体質・構造から新しい体質・構造へと変化していくために各業種は一体どのような対策を行なっているのかみてみよう。

繊維産業は、どのようなことをしているのだろうか。低下傾向にある着物需要を復調しようと、着物ファッションアドバイザーの養成を京都府女性就業サービスセンターが行なっている。着物ファッションアドバイザーというのは、着付け・コーディネート・販売技術を指導する人材である。他には着物レンタル+着付けをする、京都旅行「きものバック」も企画している。これらの具体策は従来の主要分野である和装部門を支えようとしているものである。

長期的不況を克服するためにすでに新規分野を開拓しており、それは室内装飾物部門である。しかし、この分野は「生産のほとんどが競争力のある大手企業に集約され、他の企業はその下請や商社の下請になるなど、関連工程に多くの

分業を取り入れている西陣産地の一般的な生産形態とはなっていない」³⁾。

であるから、これから業界構造の改革を図らねばならないのだが、繊維産業は中小企業が多く、流通・生産過程が複雑で、しがらみが多く抜本的改革が難しい。

印刷業においては、全国印刷工業連合が第四次の構造改善事業を、政府支援を得て業界運動として展開しようとしている。構造改善とは、業界構造を高度化して体質強化を図ることである。

第四次構造改善計画について概観しておこう。

計画の狙いとして、①電子化②プライシング(高付加価値化)③生活大国④生産性が挙げられている。これらの狙いを念頭に置いて計画が作られているが、その概要は次のとおりである。

① 高付加価値化推進事業

② 電子化促進事業

生産部門——プリプレス電子化事業

——プレス電子化事業

管理部門——経営管理電子化事業

③ その他の環境適応事業

業務改善事業

ネットワーク化事業

業界環境改善事業

さらに、各種の金融助成措置がとられている。計画期間は1993年10月から1999年3月までとなっている。

構造改善計画は目前の不況対策というよりも、もっと長期的な、時代の流れに適合していかうとするものである。

印刷業は、労働集約型産業であるなどの特徴から、労働時間の長さ・高齢化・人手不足といった構造的問題を抱えている。この計画も、これらの問題を解決して印刷業を魅力ある産業へと変えていこうとするものだといえよう。

これとは対照的に酒造業では、特別何もやっていないようである。バブル期に過大な設備投資をじたわけでもなく、今になって慌てるようなことはない。

不況への対応策として、①新規取引先の開拓45%②生産性の向上によるコストダウン39%③

新製品・新技術の開発37%④その他経費の削減36%となっている。さらに、今後の経営の基本方針としては、①新製品・新技術の開発53%②販路の拡大49%③既存製品の高付加価値化46%となっている⁴⁾。

このように、「コストダウンや経費の削減といったコスト対策は後順位に下がり、品質精度の向上、自社技術の強化といったオリジナル性を重視した付加価値向上対策が上位に上げられている」のである。

製造業の停滞・衰退が懸念されているが、当の業界では新しい産業構造についていく努力をしている。しかし、その努力の先は未だに見えていない。

人間が生きていく上で、より良い生活を求めていく限り、製造業の必要性が薄れていくことはないだろう。今後の製造業の奮起が期待されるところである。

1) 京都市経済局『京都市の経済』1992年版、21頁。

2) 京都府中小企業総合センター『円高対策推進調査の結果について』より。

3) 前出『京都市の経済』、28頁。

4) 前出『円高対策推進調査の結果について』より。

3節 製造業と地域の結びつきをみる

[1] 製造業は衰退していくのか

これまでに、京都の製造業の構造的特色と、昨今の円高、不況の中において、京都の製造業がどのような動きをしているのか見てきた。

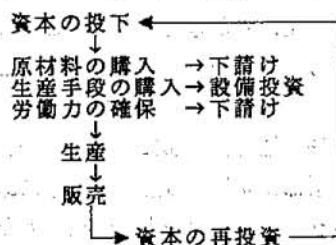
これまでの調査を踏まえたとえ、京都の製造業の特色をまとめてみると、製造業の、全産業に占める比率が、他の都市と比べて大きい割に、中小、零細企業が多数を占めていることから、従業者一人当りの生産高自体は決して高いとはいえないといえるだろう。今年、京都は遷都1200年を迎え、未来へ向けてのさらなる発展を夢見ている。こうして、都市の発展を願う一方で、現在京都の産業構造は依然として、製造

業の比率が高いとはいうものの、やはり、他の都市と同様に第三次産業、特に卸売・小売・飲食業、サービス業が台頭してきており、製造業には衰退の兆しが見えている。いや、実際に衰退が始まっているといっても差しつかえないだろう。

果たして、このまま京都の製造業を衰退するにまかせて、放置しておいてよいのだろうか。この問題を考察するにあたって、まず、製造業における、ヒト、モノ、カネの流れを簡略化してまとめておくことにしよう。

Ⅲ-3-1図を見てもらいたい。この図を見て、製造業が衰退して生じる問題を考えてみよう。まず、雇用について問題が生じるであろう。製造業が衰退して、工場や事務所が閉鎖されれば、そこに勤めていた従業者は、職を失うことになる。同じように、そこに原材料を収めていた業者、一次産品生産者も、取引先を失うことになる。また、下請工場が存在すれば、その下請工場の従業者も職を失うことになる。

Ⅲ-3-1図



一方で、製品を販売して回収した資本を、どこに再投資するかという問題もある。ある製造業者が、すでに京都での製造に見切りをつけていれば、京都への再投資は減少する。ここでは、設備投資という面から、資本の再投資について考察する。

以上のことをふまえたうえで、雇用、設備投資を中心に、私たちがヒアリング調査を行った京都の四大製造業を例にとりて、分析することにする。

[2] 製造業と地域は結びついているのか

①雇用 Ⅲ-3-1表を見てみると、京都に

おける製造業に従事する従業者数は、1972年をピークに減少の一途をたどっている。全産業に従事する従業者数は年々増加しているため、製造業の従業者数は、全産業の従業者数に対して占める割合を、低下させ続けている。とはいうものの、依然として全産業の従業者数に対して、製造業の従業者数が占める割合は、卸売・小売・飲食業、サービス業に続いて、高い比率を占めており、それ以下を大きく引き離している（ちなみに製造業に次いで高い比率を占めるのは、運輸・通信業であるが、その比率は1991年現在5.79%である）。

Ⅲ-3-1表 年度別従業者数の推移

	全従業者数 (A)	製造業従業者数 (B)	(B)/(A) (%)
1969	594,133	194,566	36
1972	650,808	201,607	35
1975	668,998	188,066	31
1978	702,994	180,191	28
1981	759,383	178,733	24
1986	774,260	170,305	22
1991	823,847	168,719	20

(資料) 京都市総務局総務部統計課「京都市の事業所」

では、製造業において減少した従業者数は、どこへ流出したのだろうか。Ⅲ-3-2表を見てもらいたい。これは従業者数が実数においてもっとも増加した業種と、その数値を表したものであるが、最近の2回の調査ではサービス業が、それ以前では卸売・小売業が、製造業の従業者数の減少を補ってなお余りある従業者数の増加を見せている。

Ⅲ-3-2表 最も従業者数の増加した業種と実数

年	業種	増加数 (人)
1969~72	卸売・小売	23,448
1972~75	"	25,391
1975~78	"	17,339
1978~81	"	26,796
1981~86	サービス	23,392
1986~91	"	23,493

(資料) 京都市総務局総務部統計課「京都市の事業所」

この原因はいったい何か。これは、やはり製造業の労働力が、卸売・小売業にシフトしたと考えられる。金融自由化と共に発生した円高と、その後の経済構造調整によって全国規模で中小、零細企業が統廃合されたが、京都においても、その影響を受けたといえるだろう。

②原材料 京都の製造業は、繊維、電気機械、出版、印刷、飲料の4業種がその大半を占めているので、この4業種について考えることにする。原材料の調達を、特に市内産業連関の有無に注目しながら述べてゆくこととする。

まず、電気機械だが、これは九州を筆頭に全国各地から調達しており、あまり京都経済とは関係がないといえる。

次に、繊維についてだが、現在では中国を初めとして、海外からの原料・半製品輸入が増加している。その一方で、丹後・長浜などからの国内調達も依然として存在する。

三つ目に、出版・印刷についてであるが、これは、京都を含む全国各地から調達している。比較的、京都との関係は希薄である。

最後に、飲料、特に京都においては酒造業についてである。原材料は米と水であるが、米については関西を中心に全国各地、水については伏見の地下水となっており、水以外ではあまり京都とは関係がないといえる。ちなみに、酒瓶を製造する業者も、広島など、京都以外に存在する。

こうして、現時点での原材料調達という面から見れば、少なくとも原材料のために、この4業種が京都に立地する必要性はないといえる。または、歴史的にその必要性が弱化してきているといえるだろう。酒造業についても、一部のメーカーが九州などに醸造所を持っていることから、良い水が得られるならば、京都から出ていくことが予想される。だが、ここで気を付けておきたいのは、原材料調達と下請の関係である。下請工場＝原材料製造であるならば、下請工場の立地場所が、注目すべきポイントとして位置づけられることになる。このことを頭にいれたうえで、下請の考察に移る。

③下請 これも先述の4業種についてみていくこととしよう。

まず、電気機械についてだが、下請は京滋地区に集中しており、地元とのつながりは強くないとはいえない。むしろ、強いといえる。

次に、繊維業については、元々市外への出機が増加しており、京都市内での製造地としての

役割は、低下しつつある。だが、出機形態での下請のほぼすべては、丹後などの京都府内、あるいは滋賀に集中しており、地域的なつながりは大変強いといえる。

続いて、出版・印刷であるが、大手メーカーについては、京都にいくつかの下請工場を持っている。しかし、中小メーカーについては、下請という概念はなく、ヨコのつながりによって、作業工程を分け合い、地域内分業を行っているところもある。

最後に、酒造業についてだが、酒造業は自己完結的な性格が強いため、中小醸造所には基本的に下請は存在しない。だが、大手メーカーについては、いわゆる桶買い（未納税取引）を行っており、中小醸造所から清酒を買上げている。そういった意味での下請は存在しており、取引相手は、ほとんどすべて京都府下の酒造メーカーである。

下請という側面から見れば、この4業種は京都を中心に分業のネットワークを強く根づかせているといえるだろう。このため、下請を抱える製造所が一つなくなれば、一度に多くの製造所に被害を及ぼすと考えられる。これは、雇用に対しても、少なからぬ影響を及ぼすといえるだろう。

④販売先 地元、京都に大きな市場を持っていれば、京都に立地する意義も十分にあるといえるだろう。だが、販売先が関東地方などの遠隔地である場合、京都よりも、関東方面へと立地場所を変更したほうが、情報や、取引などの面で有利であるといえる。こうした理由から、先の4業種について、販売先についても調査したが、それぞれどのようなであろうか。

まず、電気機械についてだが、販売先は全国各地となっているが、その中でも関西が高い比率を占めている。

次に繊維については、全製品のうち、少しだけ直売し、その他ほぼすべては室町問屋などの集散地問屋におろしている。最終的な販売先は、全国各地である。繊維とりわけ絹織物については、“西陣”というブランドが、すでに全国的なものとなっており、販売力は全国的にあると

見てよいだろう。

続いて、出版・印刷については、販売先というよりも、受注先といったほうがよいかも知れない。取引相手は、大手メーカーについては官公庁、京都の企業、首都圏企業などである。中小メーカーについては、京都の出版社、小売店などである。京都の出版・印刷業について、注目すべき点は、京都には古くから大学が多く、大きな取引相手になってきた点にある。また、寺社を相手に、仏教関係の書物の作成など、ユニークな点も見られる。

最後に酒造業についてだが、大手メーカーと有力な中規模メーカーは全国各地で、その他のメーカーは関西を中心に出荷している。酒造業についても、繊維と同様に“伏見”という地名が、酒どころとして、全国的に知られており、ブランド的性格が強いといえるだろう。

以上のように、販売先についてみると、出版・印刷については、京都と強いつながりがあるといえる。一方で、繊維と酒造については、それぞれのブランド名が販売に対して大きな影響力を持っているといえよう。

⑤設備投資 現在において、一度設備投資を行うと、少なくとも資本の投下地点で10年ぐらいは操業する必要があるといわれている。つまり、設備投資の動向を見れば、その場所での企業の事業活動継続意欲が、ある程度推測されることがえられる。

Ⅲ-3-3表を見てもらいたい。この表によれば、1991年に設備投資額はピークを迎えている。それまでは、実質投資額、投資予定額ともに、多少の変動はあるものの、ほぼ順調に増加を続けている。特に、中小企業は1989年までは常に予定額を上回る強気の投資を行っており、成長著しいことを窺わせている。

ところが、1991年から92年にかけては、大幅な実質投資額の下落が見られる。これは、やはりバブル崩壊後の景気の低迷によるものが大きいだろう。予定自体は、92年度も強気の数値が見られるが、実際は、低く抑えられることとなった。この原因としては、ただ単純に景気の悪化というだけではなく、バブル膨張期、つまり

1989年から91年にかけての順調な投資により、設備が充足したということも考えられるのではないだろうか。

なお、Ⅲ-3-3表の元となった資料には、設備投資の目的も調査されていたのだが、それによれば1987年を除くと、1992年までに1位を占めた目的のすべては、「生産能力の増強」であった。しかし、1993年の1位の目的は、「合理化・省力化」であった。この結果からもわかるように、1993年の設備投資額の減少は、京都での生産活動に見切りをつけたというわけではなく、全国的な景気の悪化に強く影響を受けたためだといえるだろう。

以上のように、製造業のヒト・モノ・カネの流れにしたがって述べてきたが、まとめると、以下のようにいえるだろう。京都の製造業は、その生産体制において、京都を中心とする地域に、強いネットワークを形成しており、資本の再投資についても、現在は景気の低迷のため不振であるものの、決して投資先としての京都に魅力を失ったわけではない。

Ⅲ-3-3表 設備投資費の推移

(上：大企業、下：中小企業)

年	設備投資費：実績	設備投資費：計画
1983	53,211 3,529	
1984	92,007 4,555	70,252 3,017
1985	118,733 3,214	115,752 3,689
1986	95,222 5,602	112,890 3,345
1987	101,587 8,304	94,683 4,405
1988	107,037 7,395	124,414 10,873
1989	140,872 13,527	140,907 11,594
1990	198,489 10,407	201,888 15,823
1991	251,043 10,218	219,178 9,055
1992	152,480 12,553	211,089 13,140
1993		141,341 7,261

(資料) 京都商工会議所『設備投資・研究開発動向調査報告』

[3] 展望

京都に存在する製造業は、なぜ京都に立地したのだろうか。私たちのヒアリング調査で最も多かった答えは、「創業地だから」というものであった。昔からここで仕事しているし、馴染みの取引先も多い。特別、他の土地へ移るような理由もないので、ここにいるのだ。こういっ

たメンタルな側面が強調されることが、しばしばであった。「伏見の水」を必要とする酒造業でさえ、「創業地だから」「ブランドイメージを大切にしたいから」という答えが多く、水さえ良いものが手に入るのであれば、移転しても構わないという中規模メーカーもあれば、すでに移動したメーカーもあった。つまり、京都は製造業にとっては、少なくとも生産過程に即してみるかぎり、どうしても必要だという土地ではないといえる。その証拠に、実際には西陣で作られているわけではない織物でも、市場では、「西陣織」として販売されているのだ。

では、逆に京都という町は、製造業を必要としているのだろうか。忘れてならないのは、京都においても、全国的に見ても増加の一途をたどるサービス業や、卸売・小売・飲食業が、製造業という基盤が存在して初めて成立しようということである。

だが、国際的な高速交通網が整備され、グローバル化が進む現在の状況においては、製造業の国際的な分業も進みつつある。より安い賃金を、より一層のコストダウンを追及していけば、製造業の国際分業体制への移行はやむを得ない。そして、最終的には高度な技術蓄積を要するような一部の伝統産業しか、地元との密接なつながりは、保っていけないのではないだろうか。理論上、第三次産業とそれを支える製造業が、互いに同じ場所になければならないということの根拠は、ないのである。

しかし、これはあくまでも理論的な説明づけを求めた場合、そういわざるをえないということであって、実際にはこの様な比較優位の原則に基づいてでは説明しきれない多くのファクターが存在する。京都の製造業の特色として、あまり有名ではないが、ある分野での技術については世界一であるとか、全国的に見ても、京都でしかやっていないというような、“ユニークさ”というものがある。これは、世界的に見ても、特殊な技術蓄積が行われているといえる。また、生産のネットワークについて考えた場合、京都の製造業は、比較的強く京都を中心としたネットワークを形成しているといえる。つまり、

そうそう簡単には、このネットワークが京都という産業基盤を離れられないということである。

こういった事情を考慮すれば、簡単に京都に製造業はいらないとはいえない。だが、実状としては、京都の製造業は衰退しつつある。果たして、この問題は、いかにして解決されるべきなのだろうか。それは、私たちみんなが、来たるべき21世紀をより良い社会へとするために、これから取り組んでいく課題の一つとなるだろう。

4節 これまでを振り返って

＜京都における製造業の役割とは？＞ — この問いに答えるべくこれまでの叙述は進められてきた。この節においては、私の個人的見解をおおいに交えつつその解答を提起しようと思う。

[1] コメ問題に学ぶ

1993年の日本を揺るがせたもののひとつにコメの輸入問題がある。これについては各人それぞれの意見があることだろう。単なる輸出入に関するルールの問題なのか、あるいは国内の農業従事者の保護の問題なのか、さらにはこれまでの政府の農業政策への批判もあろう。私としては、やはりコメは自給率100%を守ってほしいと考える。もちろん私は戦後世代であり、コメに対する憧れもない。最近の（といっても50年前だが）戦争を経験した人々とは大きな隔たりがあるかもしれない。

1993年10月、日本のワールドカップ出場の夢は断たれた。多くの人々が何ともやりきれない気持ちを味わったことだろう。普段忘れがちな日本人としてのつながりを思い出し、他国民への競争心に血を熱くする。日本人としての誇りとプライドをもち続けたいと思う気持ち、これをつきつめれば自分たちのことは自分ですること（自給自足）が基本なのだ。

[2] 価値の交換

西欧では、中世に入り荘園制などの大土地所

有が進行し、農業生産は大幅に向上した。それにとまって過剰人口が発生し、彼らは都市に流入し、労働力となった。そして工業生産へ転向した。家内制手工業からマニユファクチュア、産業革命にいたる経過は語るまでもないだろう。「労働力も商品である」という考え方もこの時期に生まれた(らしい)。

工業労働者が生み出した製品は、同じ価値の農業生産物と交換することができる。一見当たり前に思える経済の大原則である。しかしこれは大きな危険性を見逃してしまいがちだ。というのは「同じ」価値の設定基準は必ずしも安定していないのだ。いつまたオイルショックのような、経済基盤を根底から覆すようなことが起きぬとも限らない。

「いつでも」「どこでも」「だれとでも」「好きなだけ」の交換が成り立つと考えるのは、日本人の甘え(あるいは平和ボケ)ではないだろうか?(年末年始のテレビコマーシャルでもっとも目についたのは、コンビニエンスストアのそれであった。日本人は便利になれすぎたのである。)

[3] 農業から工業への移行—そして工業からサービス業へ

現代において先進国と呼ばれる国々の多くは、その中心産業を農業から工業へ移すことにより国際競争力をつけ、貿易で富を得たとされる。そして情報化社会と呼ばれる昨今、同じように工業からサービス業への移行が進むという考え方がある。はたしてこの考えは正しいのだろうか?

そもそもサービスとはいったい何であろうか? 私達は日常生活において、さまざまなサービスの恩恵を受けている。それを並べ立てることは簡単であるが、非常に多くのページを割かなければならないだろう。ではそのさまざまな活動の共通点は一体何であるのか。

サービスは、具体性と抽象性を併せ持っているといわれるが、大事なはその手にさわることのできない実体のなさである。これが、製造業などで作り出される、手にさわることのでき

る「商品」とは異なる点である。ただ、利子の支払いとは貨幣の形で実現されるし、デザインなどは商品の形を取るになっている。

また、サービス業の定義において、「保存不能」ということももう一つの特性であるといえる。これは、サービスは生産されるとほぼ同時に消費されてしまうから、貯めておくこともできないならば、それを頼って生活することもできないのである。

ただ実際の経済活動において、過去のアメリカ、フランスを見る限りにおいては、サービス業のしめる割合が50%を超えたから不況が起こった、というような連関性は見られない。しかし、生産性の高い未来への高熟練活動への道を切り開く、発展のシンボルとなりうるかどうかはあきらかではないのである。

「脱工業化社会」という概念は、あるひとつの世界観としては興味深いものだといえる。しかし、実際どのようにして富が作られるのかという過程は明らかではない。現在、および近い将来にも「脱工業化」は実現されてはいないだろう。

[4] 世界人になれるのか

世界中のどの地域、どの民族にもそれぞれの伝統や固有の文化が存在する。これらを破壊してしまえと考える人は、ごくわずかだろう。多くの一般市民はやはり愛国心を持ち、自国の文化を守ろうとするだろう。

日本にも数々の文化と呼べるものがある。京都にはとくに集中しているといっても過言ではないだろう。着物の生産は高い地位をしめていることは以前の章でのべたとおりである。やれ不況だ不景気だといっても、わが子可愛さか、はたまた親の見栄からか、たとえ一年に数回—あるいは成人式と結婚式にしか—着ないとわかっていながらも、数十万円から数百万円の着物が売れているのである。もっとも近ごろでは着物のかわりに海外旅行へ行く人もいようではあるが。

今、仮に平和な世の中になり世界連邦のようなものができたとしてみよう。理論経済学的に

考えれば、人件費と、産地と市場との距離（輸送費）との兼ね合いを考えて生産が行なわれ、超大規模の、しかも細分化された分業が行なわれるだろう。すると日本人が今の生活レベルを維持するためには、どうすればいいだろうか。また、世界のなかで日本が担うべき役割はどのようなものだろうか。

日本国内の産業だけですべてをまかなおうとすれば、他国との摩擦を引き起こすのは確実だろう。そのような事態を避けるためにも、まず切り捨てられるのが、生産性の低い部門の労働だろう。そして、これまで「国内の産業保護」や「過当競争の排除」の名のもとに、国家の規制による様々な恩恵を受けてきたような業種が、危険にさらされるだろう。

日本人が生き残るみちは、それこそ新しい「文化」を提案するような、ソフト中心型のサービス業（高収益部門）に大きくシフトするか、研究開発部門を強化してさらに製造業を進歩させていくか、他のアジア諸国に負けぬ位働きまくるしかないだろう。アメリカは今や映像文化大国として地位を確立し、ヨーロッパから脅威として受けとられている。さらに今や「マルチメディア」—通信、映像、情報、の結合—の市場を創造するべく、激しい競争が行なわれているという。

食料生産はおそらくアジア、フランス、アメリカなどが中心となるだろう。日本人は、これまでの規制を超えた（ひょっとすると有害かもしれない）食品を食べなければならない。朝食から夕食まで日本製のものはない（本当は今もこんな状態に近いのであるが）。もしコメ作りを本格的に他国に依存するようになり、うまい日本酒の製造ができなくなったらどうなるか。「世界人」の一員となるためには止むを得ぬ、とあきらめられるだろうか。それとも暴動が起るだろうか。

極端な例を挙げてと思われるかもしれないが、似たようなことはアメリカでもあった。アメリカはかつて、安い輸入品のテレビとの競争をあきらめ、テレビの生産を中止した。その結果、VTRの生産ノウハウを持たぬようになり、VT

Rをも輸入に頼らねばならなくなったという。一時的な利益を求めて行動したために、その中心にまで影響を及ぼしてしまうことがしばしばある。

日本人の心を語るうえで欠かせないのは演歌だ（?）。演歌に似合うのは酒と着物である。すると、日本の心を守るためにはコメを国内で作り続けねばならない。結局国内産業を保護せねばならず、「世界人」となるのは無理なようである。[この論理に無理があるのも百も承知である。]

[5] 日本人なのか、京都人なのか

だれしも自分の生まれ育った地域、ふるさとを愛する気持ちはあるだろう。しかし、自分たちの住むところさえ良ければ、それでいいのだろうか? 何も私は道徳を語ろうというのではない。ほんの少しのバランス感覚と、譲り合いの心をもって考えれば、結論は自然に導きだされるのではないか。

① 「製造業が重要である」というのは、雇用の面から考えれば、なんにせよ日本中であれだけの人が働いているわけだから（データについてはこれまでの章を見てください）正しいことは言うまでもない。ただ、「重要」と「必要」では少し意味合いが違うのではとも感じる。製造業のかわりにサービス業だけで支えられる、という考えに根拠がないのは、述べたとおりである。

② 「（京都にとって）製造業は重要である」とはいえるのか。私の考えはNOである。日本人として、日本全体の視野から言わせてもらえば、京都に必要なのは寺と舞妓と嵐山といった観光資源であり、それを守り続けることである。全国ネットのテレビで紹介される京都は、この路線を忠実に守っている。春夏秋冬飽きもせず繰り返されるということはそれだけの要望があるのだろう。つまり、視聴者のニーズは言うならば全国民の声である。京都は京都人のものではない。日本人のものなのだ。

では製造業がなくなって、仕事にあぶれ

た人たちは、職を求めて別の地域へ行けばいいのだろうか？いや、そんな単純なものではない。

③ 「（製造業にとって）京都は重要なのだ」（ただし一部である）

日本の文化の一翼を担う「着物」にとって、いわゆる「京都ブランド」の威力は凄いものがあり、その効果ははかり知れない。京都以外の地域で下請に作らせたものであろうと、本社が京都にあれば、京都製の本物（？）と銘打って売れるのだ。また、近ごろ減りつつあるが、やはり修学旅行生や観光客相手の生八ツ橋などは、十二分にその恩恵を受けているといえる。

「酒」は微妙なところだ。本当に伏見の水を必要として、うまい酒を造ろうとしているところもあれば、「伏見ブランド」に乗っかって努力するふりをしているところもある。たとえば中小の蔵に作らせた酒をそのまま買い、自社銘柄を付けて売る大手のところや、名義だけで生産はしていないのに、なぜか作ったことになっている小さな蔵があるという。

私の体験だが、ある大手の会社でアルバイトをしたことがある。そこでは、10人くらいで9時から5時迄延々と同じことを繰り返した。その日だけで約6,000本の新品の酒の封を開け、大きな鉄の風呂桶のようなものの中に中身を入れ、そこからバキュームカーへ吸いとるのである。何日も続くというこの仕事の意味はなんなのか。まった

く怪しげである。

〔6〕 新しい京都人への道

京都にはその伝統・文化をささえる基盤としての製造業が存在した。その中には伝統産業としての地位を確立したものもある。そして多くは地域に密着した、職住一致の下請型である。それら中小の製造業の担い手たちが京都の町家（お町内・阿側町）や祭りを支えてきた。道を中心とした街づくりは大きな評価に値するだろう。しかし、現在多くの町で小規模の祭りは存続が危ぶまれている。もちろん、古いものは何でも保存すれば良いというものでもないが、魅力ある京都であり続けるためには住民の協力が必要であり、人と暮らしがあってこそといえる。

京都市は、その人口に占める大学生の割合が日本一であるという（1,000人中70人）。この特徴を端的に表すものとして、産業と大学との共同研究開発の関係がある。新たな「京都らしい」「京都を支える」産業を考えるうえで、この点は重要であろう。古よりの伝統が強調されがちな京都が、先端研究を生み出す場所となることは結構愉快的気がする。

さまざまな外部からの圧力にも負けずに、京都人が京都を守っていくためには、やはり製造業を中心として、地に足のついた生活を可能にしなければならないだろう。その意味で建都1200年の様々な事業は、自己を見つめ、将来を考え直すための新たなスタートラインであるといえる。

お わ り に

ここでは、21世紀に向けた京都経済のあり方を今まで展開してきた論述を参考にしながら問題提起してゆく。

〔1〕「脱工業社会」論に対する意見

「はじめに」において、ダニエル・ベルが「脱工業社会」の到来を予言したことについて述べた。ここでは21世紀に向けた社会の姿に注目し、本当に「脱工業社会」は現在進行しているのか、もしくは将来進行するのかを検討し、その上で将来の製造業の姿について探っていききたい。

21世紀には社会・経済に様々な変革が起こるものと考えられる。その変革を左右するのが、技術革新の流れである。この考えを初めに提示したのが、J. A. シュムペーターである。シュムペーターの理論は「イノベーション」と呼ばれ、次のような定義づけがされる¹⁾。

- ① 新しい生産方法
- ② 新しい商品
- ③ 新しい組織形態
- ④ 新しい供給源
- ⑤ 新しい取引ルート・販売市場

この定義からわかることは「「イノベーション」は「技術革新」とは同義ではない」ことである。これは20世紀初頭の理論であるが、上記の定義は特に③において象徴されている。例えば、作業のテーラー組織はそれについて物語っている。しかし、③が「技術革新」と関わらないと言うとそれは早計である。「リエンジニアリング」という言葉がそれを物語っている。「リエンジニアリング」は「リストラクチャリング」が行えなかった「作業のプロセスの改革」に目を向け、コンピュータの導入により、合理化を行っているものである。これはアメリカにおいて進行中であり、日本でも導入されつつある。

将来、通信革命・金融革命がさらに進展するものと思われる。また、それらにより企業はよ

りグローバルなものになると考えられる。企業は規模の経済の恩恵をこうむるだけでなく、通貨変動・経済成長の格差、行政の介入というリスクを分散できるからだ。しかし、これにより損害を被ると考えられる人もいる。それは、国内企業を保護しようとする関係者や企業であり、多国籍企業が組立や製造の設備を外国に移転したため職にあぶれた労働者であり、雇用（特に熟練労働者の）が縮小した地域である²⁾。

これらは製造業に大きな影響をもたらすであろうが、さらに大きな影響をもたらすと思われるのがロボットによるオートメーション革命である。これらは製造業と地域の関係に恐るべき影響を与えるだろう。これが実用化し生産システムに定着するには時間がかかるだろうが、それが実現された時には製造業の生産性・効率は著しく向上するだろう³⁾。しかし、地域雇用からは分離された存在となる。ここに失業の問題が生じる。

社会学者、アルビン・トフラーは次のような内容のことを述べている⁴⁾。

“失業の意味は変質した。煙突型産業経済では資本の投下や購買力の増加により経済は刺激され、雇用が増えた。しかし、今日の経済ではそれだけでは解決されない。”

これからの産業全体に求められるものも「いかにして人々の求めているものを与えることができるか」という古来からのテーマの継承である。その必要に応じてヒューマン・キャピタルは各産業に分配されていく。「脱工業社会」においても工業（製造業）が重要でなくなるとは一概にはいえないと考える。製造業が衰退する結果として、サービス業の高度な雇用を減少させることも考えられるからだ⁵⁾。しかし、製造業は将来分野によっては成長維持産業の道を歩まざるを得なくなるものがあることも事実である。それは「新しい何か」を生み出すことを求めるのは（特に日本にとっては）困難となっているからだ。日本の製造業の生み出す製品は優

秀である。しかし、その優秀性が製造業の首をしめている。その優秀性が消費の必要性を無くしているのである。となると製造業に残された道は生産性・収益率の維持・向上しか残されない。その結果としての「リストラクチャリング」であり、「リエンジニアリング」なのである。

このことから、「脱工業社会」については次のような結論を提示できる。

“「脱工業社会」とは『「新しい何か」を生み出す可能性が高い産業』が成長する社会である。それを生み出す最も重要なものがヒューマン・キャピタルである。その社会の中では製造業の地位は相対的には低下するだろうが、絶対的な地位は低下しない。それは製造業が基盤産業であると考えられるからだ⁶⁾。但し、製造業は分野によって「新しい何か」を生み出すことが困難となり、その結果として成長維持の対応を迫られる。”

〔2〕「脱工業社会」における京都経済

将来の京都市経済は先の「脱工業社会」についての意見に照らし合わせると次の2項目に集約される。

- ① 京都と製造業との関係をいかなる方向で選択するか。
- ② 京都がいかにしてヒューマン・キャピタルを蓄積するか

まず、①について論じたい。ケーススタディから見ると、京都の製造業のいくつかは京都に立地している理由を“創業地が京都にあったから”、としている。

この言葉の裏には、「別に京都にいる理由はなく、他に適当な土地があればすぐに工場等を移転することになる。」ことが含まれている。実際、これからの企業は創業地等にあまりこだわらず、企業自身にとって利益のある土地へと移転して行くであろう。まして、京都は市場としては企業にあまり期待されてない。そのような状況を考えると京都の経済は将来どのような状況になるのだろうか。

それをつかむために京都の特性について考えてみたい。長所として思い浮かぶのはその伝統

性が世界に知られていることである。それにより京都の製造品は分野により「京都ブランド」の名において付加価値を持つことになる。またそれとは別に観光都市・文化都市としての道も開けている。それでは短所はどうかというと、京都に限った話でなく関西圏全体にいえることであるが、周囲に山が多く工業立地するにおいて適しているといえないことがある。それに加え京都には交通網の問題や地価の問題もある。そして、事業を拡大しようにもそのスペースがない。

こうした京都の特性をつかんだ上でどのような対応を企業がとるのか考えたい。「京都ブランド」に特にこだわらないのであれば、より効率的な土地へ企業は移転するであろう。例えば、各種規制の少ないところや地価の安いところと考えられる。企業が京都市を離れたとしてもそれが利潤追求のための行為であり、それが企業の目的である以上引き留めることはできないであろう。そのことは京都経済にとって大きな影響を与えると考えられる。現状では製造業が移転することで少なからず雇用に影響を与える。しかし、将来的にはサービス業への雇用のシフト、製造業の構造が雇用と分離していくことが予想され、影響が単純に予測できなくなる。

ここにおいて京都のとるべき2つの選択が示唆される。第一の選択が伝統性・文化性を生かした都市への特化を目指す方向のもの、第二の選択はなお製造業を京都に結び付ける方向のものである。

いかなる方向をとるにせよ、技術力とヒューマン・キャピタルは大きな意味を持つ。

そして論点は②へ移る。技術力の面からみると、関西文化学術研究都市における成果を用いることが容易であれば京都はその点では優位にたてるかもしれないし、京都市サーチパークの動きも同様に見ることができる。

それではヒューマン・キャピタルの面ではどうであろうか。京都は大学の町である。学生が多いわけだからその分だけ企業の求める専門知識をもった人のいる可能性は高くなる。しかし、学生達が京都に魅力を持たなければ意味がない。

そして大学自体も京都に魅力を感じなくなっている。これでは、他地方に人材は流出する⁷⁾。

つまり、京都の魅力を高めることが必要となる。「平安遷都1200年」に際し、京都は「文化発信都市」を目指すとしている。しかし現在展開中の「建都1200年記念事業」によって京都が魅力ある都市となれるかは未知数である。

最後となるが、京都市が「文化発信都市」を目指すにせよ、製造業を京都に根づかせ続けることを目指すにせよ、その対応は慎重に行わなければならない。少なくともヒューマン・キャピタルにとって魅力のある政策を実行することが必要となる。それができるかどうか、京都市の将来がかかっている。

1) J.A. シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』上巻、東洋経済新報社、1950年、参照。

2) ポール・ケネディ『21世紀の難問に備えて』上巻、草思社、1993年、第3章参照。

3) 同上、第5章参照。

4) アルビン・トフラー『パワーシフト』上巻、中公文庫、1992年、第7章参照。

5) S.S. コーエン&J. ザイスマン『脱工業化社会の幻想』TBSブリタニカ、1990年、参照。

6) 同上、参照。

7) 日本経済新聞社編『関西2001年』同社、1993年、第9章参照。

参 考 文 献

アルビン・トフラー『パワーシフト』中公文庫 1992/井ヶ田良治・原田久美子編『京都府の百年』山川出版 1993/大藺友和『一目で分かる企業系列と業界地図』日本実業出版社 1992/大道康則『半導体業界』教育社 1990/京都府印刷工業組合『活路開拓ビジョン調査事業報告書』1989/京都織物卸商業組合『室町』1979/京都市経済局『京都市の経済』1983・1986・1989・1992年版/京都市経済局『京都商工情報』各号/京都市経済局『京都の貿易関連企業実態調査報告書』1992/京都市『京都における中核企業の現状報告と課題に関する調査研究報告書』1992/京都市総務局総務部総務課『京都市の事業所』1993/京都商工会議所『京都経済の百年』1985 京都商工会議所『設備投資・研究開発動向調査報告』各年/『京都チャレンジ経営'93』京都新聞社 1993/京都染色協同組合連合会『京友禪京小紋生産量調査報告書』1992/京都府中小企業総合センター『京都府産業の展望』1992/経済企画庁『経済白書 平成五年度版』1993/経済企画庁『県民計算年報』1993/月桂冠株式会社『日本酒の歴史年表』/小泉進・本間正明『日本型市場システムの解明』有斐閣 1993/島津製作所『島津製作所史』1967/島津製作所『島津製作所百十年史』1985/杉田寿夫『印刷業界』教育社 1990/S.S.コーエン&J.ザイスマン『脱工業化社会の幻想』TBSブリタニカ社 1990/総務庁統計局『事業所統計調査報告』各版/第13次西陣企業調査委員会『西陣機業調査の概要』1992/大都市統計協議会『大都市比較統計年表』各号/ダニエル・ベル『脱工業化社会の到来』ダイヤモンド社 1975/大和総研『大和投資資料』1992年10月号/伏見のまちづくりを考える研究会他『子育ての町・伏見』都市文化社 1987/西陣織工業組合『西陣生産概況』1992/日本経済新聞社『関西2001年』同社 1993/日本経済新聞社『日経都市シリーズ 京都』同社 1992/日本経済新聞社『京都の中堅 130社』同社 1992/日本経済新聞社『ゼミナール・日本経済入門』同社 1985および1992/仏教大学西陣地域研究会・谷口浩司編『変容する西陣の暮らしと町』法律文化社 1993/伏見酒造組合『伏見酒造組合史』1955/ポール・ケネディ『21世紀の難問に備えて』草思社 1993/エコノミスト編『エコノミスト臨時増刊 海図なきリストラ』1993・11・8号/宮崎義一『複合不況』中央公論社 1992/J.A.シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社 1950

参考情報

NHK『クイズ百点満点』(1994年1月23日午後7:20分放映)

執筆分担 & 編集後記

栗木勇三（2回生 はじめに、おわりに）

「平安京遷都1200年」。その中で学生として京都に住む喜びを感じる日々。と同時に京都について考える日々。その機会を与えてくれた皆さんに感謝したい。それにしても京都の大学は何処へ行くのだろう...

吉田昌希（3回生 I-1） 伏見の清酒業のヒヤリング調査に行ったのも何かの縁、ビール党だった私も日本酒にかなり詳しくなった。これからは日本酒もどんどん飲もうと思う。ヒヤリングの時お土産にいただいたお酒はとてもおいしかった。（S酒造さん、T酒造さん、N酒造さん、どうもありがとうございました）

浅田利嗣（3回生 I-2） 今年のゼミは辛かった。調査が思うように進まず胃の痛い日の連続であった。だがそれも今日まで。あすからは気楽な日々だ。でもちょっと待て、後ろから「書き直せー」との声がするような??

水島和哉（2回生 I-3） この原稿を書くために、パソコンを買ってしまった（IBM互換機）。しかし、もう2ヶ月が経とうとしているのに、DOSのコマンドがほとんどわからない。Windowsがあつて本当によかったと思う今日この頃である。

岡本 晋（3回生 II-1） 「今年こそゼミをひっぱったる！」ヤル気はあるけん、頭がついて来ん。「こちら京都大学の…」調査企業への電話でカチンコチン。「みんな原稿早よ出しや」…遅れてごめんなさい。

矢野雅也（3回生 II-2） 不況、円高、貿易摩擦、日本型経営の崩壊…、最近はずいぶん暗い話ばかりで、来年に就職を控えた僕としては不安でしょうがない。このような時に、低迷する繊維業界を調査できたことは将来きっとブ

ラスになるでしょう。

奥村智子（3回生 II-3） あはははは。たとえば大文字に雪が降り積もったとしても、きつとこういう具合にはいくまい。けっして、カステラは強力粉で作るもんじゃあないってことだと、コップに書いてある。

佐々木勝敏（2回生 II-4） 今回の調査を始めるまで、印刷業に関してほとんど何も知りませんでした。文章の内容についていろいろご不満もあるでしょうが、何分、学生のしでかした事ですので、どうかご勘弁ください。

山縣宏之（2回生 III-1） 電卓片手に何回も計算をやり直した。電卓は一回入力を間違えらともう一回始めからやり直しなので、とても疲れた。さらに論文提出日が語学の試験日と重なった。語学を落とした。でも論文が出来たからいいか。

小針健一（2回生 III-2） 当初は自分の分担量をこなせるかどうか心配だったが、どうにか書き上げることができてホッとしている。結構長い文章を書く感覚が多少は身に付いたような気がする。

野下俊晴（3回生 III-3） 現実の社会現象は、理論によって説明しきれものではない。日々変動する社会はまさに生き物であつて、その全容を解明しようとすれば、恐らくその道のりは、長い、長い、長いものになるにちがいない。ゴールは遠い！

中谷仁史（3回生 III-4） 市民一人一人が危機意識をもたねば、京都の未来は暗い。しかしそのツケが学生にまわり、高飛車な不動産屋や安いアルバイト料の水準になるのは許せない。いま学生を「育てて」おけば将来の利益をうむだろうに。

京都市製造業のゆくえ
ー遷都1200年のモノづくりー

1994年3月発行

編集・発行

京都大学経済学部 岡田ゼミナール

〒606-01 京都市左京区吉田本町

TEL.075-753-3462 (研究室直通)

印刷

(株)田中プリント

〒600 京都市下京区松原通麩屋町東入

TEL.075-343-0006

